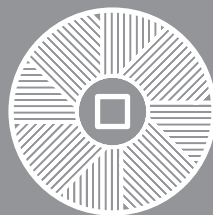
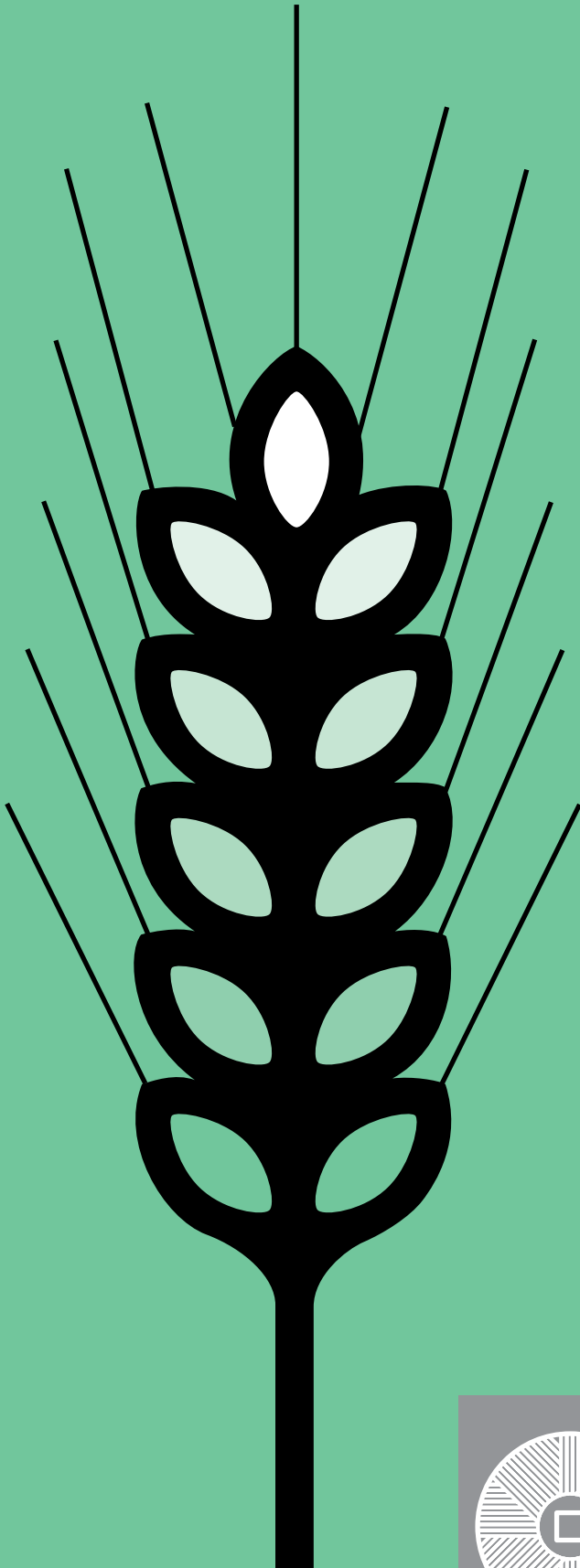


ISSN0913-8838

製粉 振興

2010
No.524
8



財団法人 製粉振興会

★目次

即時販売方式の導入を控えて…………… 3

小麦の国際価格下落後における
国内産小麦需要の変化に関する分析…………… 5
農林水産省 農林水産政策研究所 政策研究調整官 吉田行郷

そば業界の最近の動向…………… 14
社団法人 日本麺類業団体連合会 事務局長 野澤 功

さらに、おいしさと泡 —その2—…………… 18
和洋女子大学教授 日本家政学会会長 畑江敬子

世界の粉界展望…………… 23

業務日誌…………… 22
国内資料…………… 34
編集後記…………… 47

即時販売方式の導入を控えて

10月からの小麦の即時販売方式導入を控え、農林水産省では外国産小麦の買付について商社に対して新たな方式による入札を実施しているところである。従来の入札については、政府が船毎に船型（サイズ）を決めて1船毎に入札を実施しており、実質2万トンクラスの本船を中心とした入札となっていた。7月に実施された即時販売方式に対応した入札においては、実需者の月間需要量の原料5銘柄を4つのグループに分け（SHとWWは同一グループ）、かつ東西2つに分割し都合8つの札に分けて入札する形になった。この変更で入札毎1つの札の数量が大きくなっており、また船型（サイズ）についても入札する商社の判断ということになっている。現時点でどのように商社が各港に配船するのか明らかではないが、大型船の導入が増加する可能性がある。大型船の導入については輸送コスト削減の観点からのメリットが想定され、平成17年11月に農林水産省においてまとめられた「今後の麦政策のあり方」の「管理コストの削減」のなかで「各港における港湾能力も勘案しつつ4万トン級の大型船を一層活用する必要がある」と示され検討が進められてきた。しかしこれまでの方式では、各港において一度に吸揚する数量が増えるためサイロスペースの確保が難しいこと、配船の小回りが利かないこと、1回のロットが大きくなるため品質面のリスクが大きくなることへの懸念などから慎重に対応してきた経緯がある。

しかしながら新しい方式の下では、大型船の増加の可能性も踏まえ、港における安定的な供給を第一義に、サイロ会社及び製粉企業等港の関係者と緊密に連絡を取りながら吸揚、保管がスムーズに実施されることが重要である。

また、最近小麦相場の上昇がマスコミ等でも大きな話題となっている。これは、ロシアや黒海周辺において記録的とも言われる干ばつの影響で大幅な減産懸念が生じていること、輸出国であるカナダにおいても減産見通しが出ていることなどから6月末以降価格が上昇を始め、さらに8月に入ってロシアが穀物の禁輸を発表するなど波乱要因があり現在に至っている。小麦の国際相場の指標となるシカゴ相場の期近の推移を追ってみると、6月15日には1ブッシェル当たり4ドル52セントであった価格が6月30日には4ドル65セント、7月15日には5ドル96セントにまで上昇、7月末には6ドル62セント、8月10日には6ドル95セントと、約2ヶ月で5割強価格が上昇したことになる。

小麦相場の高騰については、2006年に豪州が大干ばつとなったことに加え米国の冬小麦地帯においても干ばつであったこと、2007年には豪州の2年連続の干ばつや欧州の長雨等による不作により約2年間価格が高騰し、わが国の小麦関連産業も大きく影響を受けたことは記憶に新しい。2008年において小麦の作付面積が拡大し、かつ北半球の天候が良好に推移したことなどから4年ぶりに供給が需要を上回る結果となり需給がやっと一服する状況となった。その当時で特に印象深かったのは2008年2月25日にパン用高たんぱく小麦の指標となるアメリカミネアポリスの春小麦の先物相場が1ブッシェル当たり24ドルを付けるなど嘗てないほどに高騰し、かつ実際に春小麦の現物在庫が極めてタイトな状況となり農林水産省も小麦の買付、安定確保に非常に苦労した模様であった。

また、世界の各地において小麦等穀物の輸出を政府が禁止したことや食糧不足から暴動が発生したことなどが新聞等で何度も話題になった。

そのような需給ひっ迫時の対応策としてまず考えられるのは、小麦の供給を海外に大きく依存しているわが国において安定的な供給先を確保していくことが極めて重要なことであり、毎年主要輸出国との間で国家レベルで安定供給の取り決めを結んでおくなど、平時から準備しておく必要がある。そしてこのことは国家貿易の非常に大きな意義のひとつであると認識している。次の対応策は備蓄についてである。従来政府が実施してきた備蓄については本年10月から、製粉企業等実需者が「食糧麦備蓄対策事業」により実施することになっている。10月の実施に際しては政府が決めた民間備蓄の0.5ヶ月分と従来政府が実施していた1.8か月分の備蓄の合計2.3か月分を製粉企業等実需者が保有することになる。この政府備蓄1.8ヶ月分については1993年～1994年にカナダで発生した船積遅延の際に過去最大の備蓄取り崩しが行われ、それが1.8ヶ月であったことが根拠となっているが、人口の多いインドや中国等の経済発展やバイオ燃料向け穀物需要の増大など、国際的な小麦需給を巡る環境は大きく変わりつつある。過去の経緯にこだわることなく、今後の国際需給の動向に合わせて備蓄月数の積み増し等機動的に行うことも必要となってこよう。

また、10月以降の外国産小麦の政府売渡価格については、3月から8月までの6ヶ月間の政府買付価格が算定の基礎となるが、8月の政府買付価格が決定した後に発表される予定である。現時点ではどのような内容となるのか不明であるが、いずれにせよ即時販売方式が導入されて初めての政府売渡価格改定であり関係者の理解・協力を得ながら混乱のないように進めていかななくてはならない。

小麦の国際価格下落後における 国内産小麦需要の変化に関する分析

吉田 行郷

1. はじめに

近年、国内産小麦の生産量が増加し、品質も向上したことから、国内産小麦を積極的に評価し、外国産小麦とのブレンドではなく「国内産小麦(100%)使用」を売りにした商品が開発・販売され定着してきており、このような小麦需要の変化は、小麦の需要における国内産小麦の地位が変化したという意味では、小麦需要の構造的変化の兆しと見ることも可能なことを指摘した(製粉振興2008年7月号、8月号参照)。

さらに、2007年から2008年にかけて、小麦の国際価格の高騰を背景とした外国産小麦の価格上昇を受け、相対的に国内産小麦に割安感が出て、国内産小麦の需要が拡大したが、それが国内産小麦需要の構造的変化の兆しを更に促進する側面もあったと考えられた(製粉振興2009年7月号参照)。

ところが、その後、小麦の国際価格の高騰に応じる形で国内産小麦の入札価格が大幅に上昇した後に、国際価格の急落を受けた外国産小麦の政府売渡価格の引き下げが断続的に行われたことから、2009年秋以降は、国内産小麦に割高感が出る状況が続いている。

そこで本報告では、POSデータ等を使った分析や関係者に対する聞き取り調査を行い、小麦の国際価格の下落後に、急増していた国内産小麦の需要がどの程度縮小し、新たに拡大した需要のうちどれだけの需要が残っているかをできるだけ明らかにしようと試みた(仮に、小麦の国際価格高騰前における国内産小麦の需要に比

べて、大きな需要が残っているのであれば、その需要については構造的に拡大したものと評価することができる)。

また、今後の国内産小麦の需要を拡大していくに当たって注目すべき新たな動きが出てきていることから、これらについても整理・紹介することとする。

2. 小麦の国際価格の高騰・急落を受けた外国産小麦と国内産小麦の価格の相対関係

2007年から2008年にかけての小麦の国際価格の高騰を受けて、国内における外国産小麦の売渡価格が段階的に引き上げられたのを受けて、2009年産の国内産小麦の播種前契約における入札価格は大きく上昇した(播種前契約の価格については、全農などの生産者団体と製粉企業との間での入札取引によって決められる)。ところが、その後、小麦の国際価格の急落を受けて、国内における外国産小麦の売渡価格が段階的に引き下げられる中で、国内産小麦の価格は播種前に決められていたため、国内産小麦の価格に割高感が生じる事態となっている。

第1表は、近年の外国産小麦の政府売渡価格と国内産小麦の入札価格の推移であるが、例えば、共に日本麺用に適性がある豪州産「ASW」と北海道産「ホクシン」との価格を比較すると、平成21年10までは、「ホクシン」の価格の方が低かったのが、21年10月以降は、価格が逆転し、「ASW」の価格の方が低くなっている。

第1表 外国産小麦の政府売渡価格、国内産小麦の入札価格の推移

① 外国産小麦の政府売渡価格

(単位：円/トン)

売渡時期	19年4月 ～19年9月	19年10月 ～20年3月	20年4月 ～20年10月	20年10月 ～21年3月	21年4月 ～21年10月	21年10月 ～22年3月	22年4月 ～22年10月
豪州産ASW	48,660	53,530	69,590	76,550	64,140	46,820	44,480
	対前期増減率	10.0%	30.0%	10.0%	▲16.2%	▲27.0%	▲5.0%
米国産WW	42,730	46,990	61,090	67,200	57,880	47,460	45,090
	対前期増減率	10.0%	30.0%	10.0%	▲13.9%	▲18.0%	▲5.0%

② 国内産小麦の入札価格(指標価格)

(単位：円/トン)

年 産	19年産	20年産	21年産	22年産
北海道春よ恋	62,915 (6.0%)	66,870 (6.3%)	93,009 (39.1%)	91,130 (▲2.0%)
香川さぬきの夢2000	51,974 (7.0%)	55,554 (6.9%)	72,221 (30.0%)	65,006 (▲10.0%)
北海道キタノカオリ	45,670 (3.7%)	48,647 (6.5%)	67,667 (39.1%)	65,328 (▲3.5%)
北海道ホクシン	41,081 (3.7%)	43,955 (7.0%)	61,142 (39.1%)	55,910 (▲8.6%)
福岡ミナミノカオリ	—	43,948 (—)	61,131 (39.1%)	55,342 (▲9.5%)
群馬農林61号	37,519 (4.1%)	40,108 (6.9%)	55,789 (39.1%)	53,968 (▲3.3%)
佐賀ニシノカオリ	37,739 (—)	39,995 (6.0%)	55,646 (39.1%)	50,986 (▲8.4%)
福岡チクゴイズミ	35,998 (1.5%)	37,762 (4.9%)	52,515 (39.1%)	50,907 (▲3.1%)
佐賀シロガネコムギ	34,357 (▲0.5%)	36,762 (7.0%)	51,134 (39.1%)	47,649 (▲6.8%)

資料：農林水産省「輸入麦の政府売渡価格の改定について」、(社)全国米麦改良協会「民間流通麦に係る入札結果の概要」
注：価格は外国産小麦、国内産小麦共に消費税込みの価格である。

しかしながら、こうした状況の中で、2009年9月に平成22(2010)年産の国内産小麦の播種前契約における入札が行われたにもかかわらず、指標価格(落札された価格の平均値)が値幅制限の下限(▲10%)に貼り付く形(▲9～▲10%)となったのは、香川県産「さぬきの夢2000」、福岡県産「ミナミノカオリ」等29銘柄中6銘柄にとどまっている。

また、大手2次加工メーカーが主なユーザー

である北海道産「ホクシン」、「きたほなみ」については、上場数量を申込数量が下回り、指標価格もそれぞれ▲8.6%、▲8.7%と相対的に下げ幅が大きかったのに対して、「ホクシン」、「きたほなみ」に比べて相対的に価格の安い福岡県産、佐賀県産の「チクゴイズミ」、「シロガネコムギ」、群馬県産「農林61号」においては、上場数量を申込数量が上回り、指標価格の下落率も▲3.1～▲6.8%にとどまっている(第2表)。

第2表 平成22年産小麦の入札における落札決定状況

(単位：円/トン、%、トン)

産 地	銘 柄	基準価格 (前年産指標価格)①	指標価格②	増減率 (①/②)	上場数量	申込数量	落札数量
北海道	ホクシン	61,142	55,910	▲ 8.6	108,990	72,300	72,030
	きたほなみ	61,142	55,812	▲ 8.7	53,110	46,280	43,300
群 馬	農林61号	55,789	53,968	▲ 3.3	4,070	7,570	4,000
	シロガネコムギ	52,515	49,279	▲ 6.2	8,010	11,760	8,010
福 岡	チクゴイズミ	52,515	50,907	▲ 3.1	6,660	14,320	6,660
佐 賀	シロガネコムギ	51,134	47,649	▲ 6.8	8,510	10,900	8,140
佐 賀	チクゴイズミ	51,765	49,652	▲ 4.1	4,840	10,280	4,840
—	全 平均	59,739	55,241	▲ 7.5	242,310	236,560	189,350

資料：(社)全国米麦改良協会「平成22年産民間流通麦に係る入札結果の概要」
注：基準価格、指標価格ともに消費税相当額を含めた額である。

これらの入札結果からは、国内産小麦に割高感がある中で、①2次加工メーカー等からの国内産小麦への需要は減少しつつも、一定量が根強く残っていること（平成21年産が不作であったため、21年産で確保できなかった分を22年産で確保しようとした動きも見られた⁽¹⁾）、②他方で、できるだけ安い国内産小麦を調達しようと相対的に割安感のある銘柄に申込が殺到したこと等がうかがえる⁽²⁾。

3. 「国内産小麦(100%)使用」表示のある商品の首都圏における出回り状況

2009年10月以降国内産小麦に割高感があるとはいえ、平成21年産については、播種前に契約が締結されていたため、JAから製粉企業へ引き取りは順調に進み、大きな混乱は見られなかった⁽³⁾。21年産が天候不順等により北海道をはじめとして全国的に不作となり、全国で生産量が23%減少(北海道では26%減少)したことも、国内産小麦の供給の過剰感が生まれなかった要因の一つになっている⁽⁴⁾。

また、国内産小麦に割安感があった時期には、外国産使用製品において外国産の一部を国内産小麦と差し替えることでコストを引き下げられるため、増量材としての国内産小麦の需要が拡大した。逆に、国内産小麦に割高感がある時期においては、外国産に混ぜて使用するとコストアップ要因になってしまうため、国内産小麦を単独で使用し、「国内産小麦(100%)使用」と表示することでプレミアムを付けて、コストアップ分を吸収する形での使用が増えている⁽⁵⁾。このため、本来であれば、外国産小麦とブレンドされる形で使われることの多い産地銘柄の小麦でも、「国内産小麦(100%)使用」と表示されている商品で使用されるケースが増えていると考えられる。他方で、このような形で国内産小麦を使える商品は、国内産小麦の特性を活かせる商品である必要があり、うどんや一部の中華麺等に限られ、外国産小麦とブレンドされて使用される国内産小麦が減少すれば、国内産小麦の全国ベースでの需給では、いずれ過剰感が出てくることにも留意が必要である。

第3表 「国内産小麦(100%)使用」表示のある製品の首都圏の食品スーパーにおける出回り状況
(平成20年、21年、22年各年の6月第5週～7月第1週調べ)

(単位：品目数)

製 品 名	うどん (生麺)			冷やし中華 麺等(生麺)			うどん (冷凍麺)			袋入りインスタント ラーメン(注)			小麦粉		
	20年	21年	22年	20年	21年	22年	20年	21年	22年	20年	21年	22年	20年	21年	22年
調査時期															
AスーパーD駅支店															
品 目 数	12	14	16	19	12	12	6	6	6	4	14	17	5	4	3
うち国産小麦使用表示品目数	9	9	6	9	6	2	3	2	2	1	3	4	1	1	1
うち北海道産小麦使用表示品目数	7	5	2	7	5	1	0	0	0	1	3	4	0	0	0
北関東産小麦使用表示品目数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
BスーパーD駅支店															
品 目 数	9	8	13	7	8	12	4	3	3	4	14	12	4	4	4
うち国産小麦使用表示品目数	8	4	6	3	1	2	1	1	1	0	4	5	1	2	1
うち北海道産小麦使用表示品目数	1	4	4	3	1	2	0	0	0	0	4	5	1	1	1
北関東産小麦使用表示品目数	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CスーパーE駅(D駅の隣駅)支店															
品 目 数	11	8	12	8	8	19	5	3	3	4	12	12	4	4	6
うち国産小麦使用表示品目数	6	6	5	4	1	4	2	1	1	1	2	2	1	1	0
うち北海道産小麦使用表示品目数	5	3	4	3	1	4	0	0	0	1	2	2	0	1	0
北関東産小麦使用表示品目数	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資料：農林水産政策研究所調べ

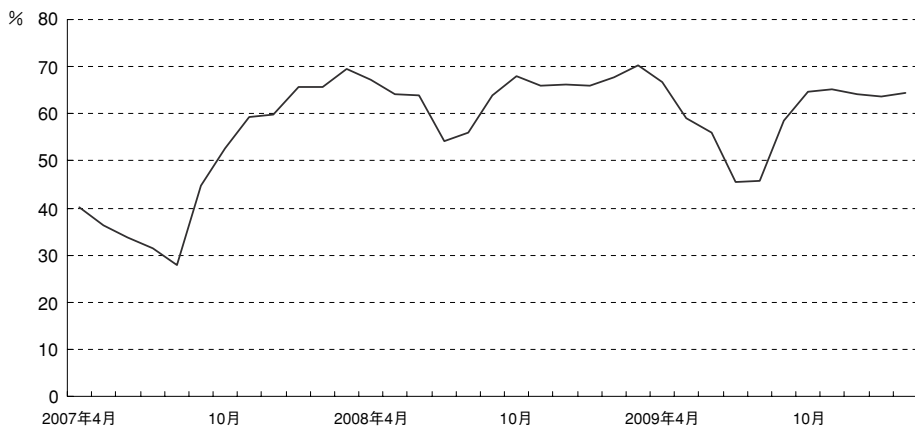
注. インスタントラーメンについては、20年夏時点では、味の違いを考慮せず品目数を数えていたが、21年夏以降は、より商品の棚の占有シェアをイメージしやすいように、味が違えば別の品目としてカウントすることとした。

実際に、「国内産小麦(100%)使用」表示のある商品の出回り状況を、首都圏の3つの食品スーパーで定点観測的に把握した結果が第3表である。

うどん(冷凍麺)、インスタントラーメン、小麦粉等は、もともと「国内産小麦使用」表示のある製品の数が少ないこともあって、「国内産小麦(100%)使用」と表示した製品の数が、この3年間、微減もしくは同数で推移している、これに対して、うどん(生麺)、冷やし中華等(生麺)については、各スーパーで販売されている品目数が増える中で、「国内産小麦(100%)使用」と表示した製品の数が、この3年間、ほぼ同数もしくは減少傾向で推移しており、相対的にウエイトが小さくなっている。特に、冷やし中華等(生麺)については、小麦の国際価格の高騰時に、大手

2次加工メーカーが国内産小麦を使用した製品を新たに開発し、品数でいえば、一時、半数近くを占める状況であったのが、2年後には2割前後に減少している(ただし、後述するように、定番商品として定着はしている)。

続いて、第1図は、首都圏のスーパーマーケットでの上位4社が販売している全うどん(生麺)に占める「国内産小麦(100%)使用」表示のある製品の比率(金額ベース)の推移である。外国産小麦の政府売渡価格が上昇し始めた2007年秋以降大きく増加し、2008年以降は、うどんの消費量が減る7~9月期を除いて65~70%の間で推移してきている。ただし、国内産小麦に割高感が出始めた2009年10月以降の山については、65%前後で推移しており、その前2年間の山より、少し低い状況が続いている。



第1図 首都圏上場4社製造の「うどん(生麺)」に占める「国内産小麦使用」表示商品の割合の推移 (販売金額ベース・首都圏・スーパーマーケット)

資料：日経メディアマーケティング社による首都圏スーパーマーケット93店におけるPOSデータに基づき筆者が集計。現時点で「国内産小麦使用」表示のある製品は、その発売時から同表示があったものとして試算した結果である。

このように、国内産小麦に割高感が出始めた2009年10月以降も、うどん(生麺)で「国内産小麦(100%)使用」表示のある製品の出回り比率があまり落ちなかった理由としては、前述のとおり、国内産小麦を単独で使用し、「国内産小麦

(100%)使用」と表示することでプレミアムを付けて、コストアップ分を吸収する形での使用が増えていることも理由として挙げられる。

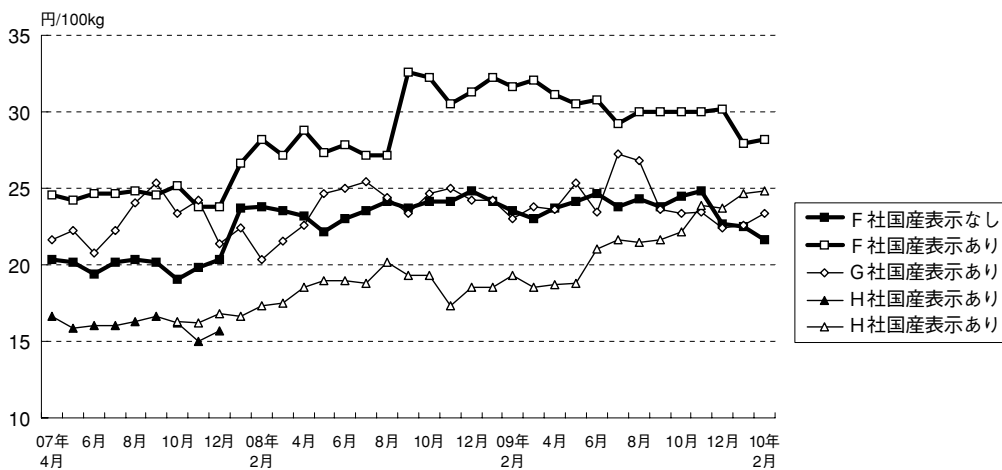
他方で、食品業界では、デフレ基調の下で価格競争が厳しく、原料の国内産小麦の価格が上

昇したからと言って、そのまま小麦製品の価格を引き上げると売上が減少してしまうというおそれもあった。このため、大手の2次加工メーカーの中には、企業内のコストカットで原料値上げ分を吸収し、あくまでも価格を引き上げずに国内産小麦を使用し続けている企業も見られる。

第2図は、首都圏のスーパーマーケットで販売されているうどん(生麺)の3社製5製品のこの3年間の小売価格の推移を示している。外国産小麦の売渡価格の引き上げ、国内産小麦を使用した小麦粉の販売価格の引き上げを機に、製品の1袋当たりの量を減らす動きも見られたことから、ここでは、100g当たりの価格の推移を示した。

まず、大手2次加工メーカー(製麺業)F社では、これまでも3玉入りのパック製品を中心に、外国産小麦で作られた製品と国内産小麦で作られた製品の両方を製造・販売しており、国内産

小麦を使用している製品は高級感のあるコンセプトの商品として25%(5円/100g)ほどプレミアムを付けて販売してきた(外国産小麦使用製品の価格が20円/100gであるのに対して、国内産小麦使用製品の価格は25円/100g)。外国産小麦の売渡価格の上昇を受けて、一時、両製品の価格差が縮まった時期もあったが、20年産の国内産小麦の価格上昇があった2008年秋には、価格差は拡大し、一時8~9円差ほどの時期もあった。その後、国内産小麦を使用した製品の価格が徐々に下落し、価格差は以前の5円程度に縮まってきている(価格の大幅な引き上げの際には、1玉の量を減らしてきているので(220g→200g→180g)、製品単価はあまり変わっていない)。そして、国内産小麦の21年産の大幅な価格の引き上げにより小麦粉価格の引き上げがあった2009年秋以降も、価格は安定的に推移している。



第2図 うどん(生麺)の小売価格の推移(首都圏・スーパーマーケット)

資料：日経メディアマーケティング社による首都圏スーパーマーケット93店におけるPOSデータに基づき筆者が集計

また、一部の廉価製品を除いて製品の多くで「国内産小麦使用」表示を行っている大手2次加工メーカー(製麺業)G社の製品も、毎月の価格

変動はあるものの、この2年間、「国内産小麦使用」表示のある3玉入りのパック製品の価格については25円/100g前後で推移してきている

(G社では、製品によって1玉の重さが異なることはあるが、同じ製品で1玉の重さを変える手法は採用していない)⁽⁶⁾。

これらに対して、F社、G社に比べると企業規模の小さい中堅の製麺業者H社では、当初、外国産小麦の価格高騰時に、原料を国内産小麦に差し替えることで価格の大幅な上昇を回避したが、その後の国内産小麦の19年産、20年産、21年産と続いた価格上昇の影響を受けて製品価格が上昇し続け、F社製品、G社製品の一部と価格が逆転する状況となっている。2010年7月時点の店舗調査の結果によれば、H社は、再び原料を外国産小麦に切り替え、製品価格の上昇を食い止めている。

以上のように、デフレ経済の下で、大手の2次加工メーカー(製麺業)が、企業内のコストカット等で、あくまでも価格を引き上げずに国内産小麦を使用し続けようとしているのに対して、体力のない中小の2次加工メーカー(製麺業)では、そうした取り組みを行うことができないので、国内産小麦を使いたい意向を持ちながら、その使用を断念する企業も出てきている⁽⁷⁾。

国内産小麦の割高感が解消されれば、こうした国内産小麦の使用を断念した企業でも、再び、国内産小麦の使用を再開する可能性があるが、外国産小麦を使用する状態が長くなればなるほど、その可能性は低くなっていくと考えられる。やはり、国内産小麦の需要拡大のためには、できるだけ早く、国内産小麦の割高感が解消されることが期待される。

さらに、F社の製品でも見られたが、デフレ経済下で、価格を引き上げづらいことから、製品のポジションを減らすことで大幅な価格上昇を回避する手法は、うどん(生麺)だけでなく、インスタントラーメン、カップ麺、うどん(冷凍麺)等の製品でも数多く見られた(こうした手

法は、小麦製品だけでなく納豆のような大豆製品でも採用されている)。こうした手法は、当該製品の売上額を当面減らさない効果はあるものの、全国レベル、中長期的な視点から見ると、小麦の総需要量を減らしてしまうおそれがあることにも留意が必要である。

4. 国内産小麦に対する根強い需要と国内産小麦の需要の拡大が期待される新たな動き

デフレ基調の中で国内産小麦の価格に割高感があるため、国内産小麦に対する需要が大きく冷え込むことが心配されたが、以上紹介してきたように、首都圏での「国内産小麦(100%)使用」の表示がある商品の出回り量は減少してはいるものの、うどん(生麺)では、依然大きな販売額シェアを占めており、根強い需要があることがうかがえた。

つけ麺、ざるラーメン、冷やし中華といったスタイルの中華麺で、「国内産小麦(100%)使用」をうたった商品を開発・販売した前述の大手2次加工メーカーF社では、外国産小麦と国内産小麦との価格差次第で、国内産小麦の使用に関する方針を変える可能性を示唆していたが、商品のウエイトは小さくなったとはいえ、依然として、こうした新しいスタイルでの中華麺での使用を続けている(ただし、食品スーパーの販売棚での扱いを見ると、国産にこだわりのある消費者向けに特化した商品になりつつあることがうかがわれる)。

また、インスタントラーメンでも、大手2次加工メーカーのF社のほかL社も「北海道産小麦100%使用表示のある製品の生産を続けている。

さらに、新しい動きとして、大手製パン業3社が、相次いで国内産小麦を使用した食パンの開発・販売を始めており(このうち1社は再開発・再販売)、大手食品スーパーでは、国内産小麦

を使用したパンの販売コーナーを設けるところも出てきている⁽⁸⁾。

また、外食産業では、大手の中華麺チェーン店(2010年7月現在455店舗)が、国内産小麦を使用した麺の使用を2010年1月より全店舗で開始したほか(小麦2,500 t相当)、全国各地のラーメン屋でも国内産小麦を使用する店が増えてきている⁽⁹⁾。こうした中華麺での使用の増加を支える動きとして、①北海道における春播き小麦の初冬播きという技術普及による増産、②福岡県での高タンパク小麦である「ミナミノカオリ」の増産、③ラーメン専用小麦である「ちくしW2号」(ラーメン)の開発・普及、④佐賀県における「ニシノカオリ」から「ミナミノカオリ」への作付け転換等がある。このほか、外食産業では、各地域のご当地うどん(讃岐うどん、水沢うどん、伊勢うどん、武蔵野うどん等)で、「地粉使用」をキーワードに「国内産小麦使用」を強調する店舗が出てきたり⁽¹⁰⁾、雑誌で特集が組まれるよう

になったことも新たな動きと言える。

こうした動きは、デフレ基調の下でも、なお、消費者の国産志向に応えた製品に対する需要があり、単にこれまで国内産小麦の価格が外国産小麦より低かったため、国内産小麦を使った製品の需要が拡大してきた訳ではなかったことを示している。

また、第4表は、近年、製粉企業や2次加工メーカーから聞き取った外国産小麦と比較した上での国内産小麦に対する評価であるが、これらの評価からは、消費者サイドに国産志向があるだけでなく、国内産小麦を使用する供給サイドにも、国内産小麦を高く評価し、外国産小麦を使用した製品と遜色ない、もしくは上回る製品を作れるという考えがあることが分かる。

国内産小麦に割高感がある中で、なお、「国内産小麦(100%)使用」の表示のある製品が一定の市場を持ち、2次加工メーカーや製粉企業の担当者に、こうした考えがあることも踏まえれ

第4表 2次加工メーカー、製粉企業による国内産小麦に対する評価

業種	企業名	国内産小麦に対する評価
製麺業(関東)	F社	国内産小麦は、ざるラーメン、つけ麺に明らかに適している。モチットした食感が出せる。また、うどんでも国内産使用を訴えた商品では、(くすんだ)色は消費者に受け入れられている。漂白しているような真っ白よりは印象が良いのではない。
製麺業(関東)	G社	うどんにした場合には、外国産に比べると国内産の方が食感がいい。もちもちした食感は外国産では出せない。また、国内産の方が(ASWに比べて)色がくすんでいるという指摘もあるが、色については全く問題ない。色がくすんでいるのが販売量に影響するということはない。
製粉業(関東)	I社	県産小麦のメインで売り出している「イワイノダイチ」は、ASWに近いクリーム色を出せる上に、粘弾性ではASWを超えられる。タンパクが低い分、健全なでん粉を多く含んでおり、モチモチ感を出せる。タンパクが低く、麺が切れやすいのは、製麺業者の技術でカバーできる。
製粉業(九州)	J社	外国産に比べて国内産は、そんなに見劣りしていない。品質、加工適性が劣るという指摘もあるが、そういう認識はしていない。特に、「ニシノカオリ」は、中華麺に適しており、外国産のセミハードの代替えとして十分に使える。
製粉業(九州)	K社	北海道産の春播き小麦は、パン用として、国内産100%でも満足いく質が出せる。また、九州産「ミナミノカオリ」は、パン用というよりは、中華麺、手延べ素麺用に適性が高い。

資料：筆者が、2008年から2010年の間に、各企業から、主に外国産との比較で国内産に対する評価を聞き取った結果である。

ば、「国内産小麦は、外国産小麦に比べて品質も劣るし加工適性も劣る」と言われ続け、外国産小麦の増量材として使われることの多かった時代に比べれば、「国内産小麦の需要については構造的な変化があった」と言っても決して過言ではなく、また、小麦の国際価格の高騰時にあった新たな取組によって拡大した需要のうち、現在でも定着した部分があることを踏まえれば、小麦の国際価格の高騰が、こうした構造的な変化を促進した面もあったと考えられる。

5. おわりに

以上、2007年から2008年にかけて、小麦の国際価格の高騰を背景に、国内産小麦に対する需要が拡大したが、その後、2008年から2009年にかけて小麦の国際価格が急落した後、国内産小麦の需要がどの程度縮小し、価格高騰時に新たに拡大した需要のうちどれだけの需要が残っているかを分析・整理してきた。

その結果、①国内産小麦への需要は減少しつつも、一定量が根強く残っていること、②「国内産小麦(100%)使用」の表示のある製品についても、減少はしているものの、新たに開発された製品も含めて、依然として数多く出回っていること、③今後の国内産小麦の需要の拡大につながる可能性がある新たな動きがあること、④国内産小麦を使う供給サイドにも国内産小麦を高く評価する声があること等が明らかになった。

これらの状況は、国内産小麦の需要については構造的な変化があったと見ることも可能であり、小麦の国際価格の高騰が、こうした構造的

な変化を促進した面もあったことを裏付ける結果となっている。

他方で、①体力のない中小の2次加工メーカー(製麺業)では、国内産小麦を使いたい意向を持ちながら、その使用を断念する企業が出てきているが、外国産小麦を使用する状態が長くなればなるほど、一度、国内産小麦の使用を断念した企業が国内産小麦の使用を再開する可能性が低くなること、②国内産小麦に割高感がある状況では、それまで外国産とブレンドされて使われていた小麦が「国内産小麦(100%)使用」の表示のある製品の原料として使用されるケースが増える一方で、大手の2次加工メーカー等で外国産とブレンドして使う絶対量が減ってしまうため、国内産小麦の全体需要にはマイナスに寄与すること、③デフレ基調が強まる中で、製品のポジションを減らすことで大幅な価格上昇を回避する手法が数多くの製品で採用されたが、こうしたポジションの縮小が定着してしまえば、全国ベースで、中長期的には小麦の需要を縮小させる可能性があることも明らかにした。これらの動きは、いずれも国内産小麦の割高感に由来するものであり、長く続けば、いずれの場合も構造的な変化に結びつくおそれがある。

将来の国内産小麦の需要が拡大するためには、できるだけ早く、国内産小麦の割高感が解消されることが望まれるほか、国内産小麦の需要拡大に結びつく可能性がある新たな動きを可能な限り促進していく必要がある。

- (1) 関東の中小製粉企業I社、九州の中小製粉企業J社からの聞き取り結果。他方で、北海道産「ホクシン」、「きたのかおり」の落札残は、こうした動きからは説明ができず、外国産とのブレンド用需要の縮小、遠隔地での需要の縮小等が要因として考えられる。
- (2) 九州の中小製粉企業J社では、平成22年産の入札取引で、九州産の「チクゴイズミ」、「シロガネコムギ」を例年の7割しか確保できなかったため、外国産とのブレンド用に回すことができず、そのほとんどを国内産小麦単独で使用する予定である。また、自県産の食用小麦の大部分をこれまで1社で応札してきた関東の中小製粉企業I社では、同県産小麦に割安感があったため、今まで付き合いのない2次加工メーカーから多くの申し込みを受けている状況となっている。

- (3) 九州の中小製粉企業 J 社、K 社からの聞き取り結果。
- (4) 大手2次加工メーカー（製麺業）の G 社では、国内産小麦の割高感がある中で、国内産小麦の使用量（家庭用製品に使用する小麦粉の4割程度）を減らしておらず、こうした固定的な需要があることが、供給量全体が減少する中で、不足感を与えている可能性がある。パン用小麦粉の生産を中心とする九州の中小製粉企業 K 社によれば、2009年9月に国内産小麦100%使用の業務用小麦粉を値上げした際に、販売量の減少を懸念したが、契約数量の7割（不作で3割減）しか供給量がない中で、需要が減らず、むしろ足りない状況となっている（この点は(7)の製麺業者向けの小麦粉とは異なった動き）。
- (5) 大手2次加工メーカー（製麺業）の G 社（平成22年6月調査）、F 社（21年2月調査）いずれのうどん製品においても、プレミアムの付け方は異なるが、「国内産小麦使用」表示のある製品は、外国産小麦だけで作られている製品より価格が高めに設定されている。
- (6) 大手2次加工メーカー（製麺業）の G 社では、デフレ基調が強まる時期に製品価格を上げられる状況にないとの判断から自社内で原料の値上がり分を吸収する形で対応している（同社の業務用製品の多くと家庭用の中華麺等では外国産小麦を使用している）。
- (7) 関東の中小製粉企業 I 社の取引先の中小2次加工メーカー（製麺業等）では、2009年11月に国内産小麦を使用した小麦粉価格を引き上げたところ、「これまで国内産小麦を使ってきたが、残念ながら、これからは使えない」という企業が増えてきており、2010年1～6月期では、国内産小麦を使っていた企業の4割が豪州産 ASW に原材料を変更している。九州の中小製粉企業 J 社でも、8月上旬出荷分から国内産小麦を使用した小麦粉の販売価格を引き上げたところ、それ以降、製麺業者を中心に、販売量、販売額が共に減少している。
- (8) 平成22年7月現在、第3表の中の C スーパー E 駅支店でも設置されている。
- (9) 福岡の博多ラーメン、北海道の札幌ラーメン等のほか、近年では、首都圏を中心につけ麺屋での国内産小麦の使用が増えており、筆者が22年7月時点においてインターネットで検索した結果、東京都内だけで44軒のラーメン屋・つけ麺屋が国内産小麦を使用し、それをPRしていた。
- (10) 例えば、東京都武蔵野市では、以前、小麦の生産が多く旧家で祝い事の時などに地元産の小麦を粉に挽いてうどんを打ち、客に振る舞う習慣があったため、商工会議所と東京都麺類協同組合武蔵野支部が協力して武蔵野市の“名物”として「武蔵野地粉うどん」を企画し、平成20年11月よりPR活動を行っている。この「武蔵野地粉うどん」は、東京都と埼玉県に広がる武蔵野台地で栽培された小麦のみを使用したうどんであり、このうどんを提供しているそば・うどん店等13店舗では、「武蔵野地粉うどん」と書かれたオレンジ色ののぼり旗を立てて宣伝を行っている（武蔵野商工会議所資料より筆者が抜粋・編集）。

（農林水産省 農林水産政策研究所）
政策研究調整官



そば業界の最近の動向

野澤 功

1. そばの起源

(1) そばのルーツは中国大陸

ソバの起源地は、中国南西部の雲南や貴州地方の高原とされています。紀元前三千～五千年(新石器時代)頃から自生していた野生のソバが栽培用に改良されながら、ネパールやヒマラヤ諸国の西方へのルートと中国からシベリアや極東へ伝わる北方へのルートを経て世界各地へと伝播して行ったと考えられています。今ではアジア大陸はもちろんヨーロッパ、アメリカ大陸、そして南半球の国々で栽培されている世界的な穀物であります。

(2) 日本上陸は縄文時代以前

日本全国に分布する縄文中期時代の遺跡からソバの種子・花粉が多く出土しています。縄文後期時代の遺跡には栽培跡がたくさんみられることから、それ以前に中国大陸から朝鮮半島経由または沿海州から北日本に入り、全国に広がったのではないのでしょうか。ソバは風や湿気を嫌い、高温では実を結びにくい性質なので、北方ルートで日本に上陸したのでしょう。ソバと同じ頃に大陸から日本に伝わったといわれるイネは暑さに強いので、東シナ海経由の南方ルートをとったといわれています。

わが国のソバ栽培の始まりは記録として最も古いのは、『しよくにほんき続日本紀』巻九にある元正天皇(女帝)みことりの詔(722年)に、日照りによる大飢饉の救荒作物として、大麦や小麦とともにソバを栽培するよう命じたと記録されています。

(3) そば切りの起源

わが国のソバ栽培は五世紀の中頃にまで遡るといわれているが、そば打ち、つまりそば切りとしての歴史は比較的浅い。そば米やそばがきに代わる新食品としてのそば切りの起源は、現在のところ、長野県木曾郡大桑村にある定勝寺じょうしょうじでみつかった記録『定勝寺文書』である。戦国時代の1574年に行われた仏殿の修復工事の際に「ソハキリ」が振る舞われた、という記述があり、平成4年冬に発見者である長野県の郷土史家・関保男氏が発表した。

『定勝寺文書』では、寄進という形でそば切りが出てきており、その起源がさらに遡ることは間違いないが、それ以前の史料では、そば、ソバ、または蕎麦という記述は出てきても、そば切りという言葉は発見されていないという。

(4) そば切りの発祥

そば切りの発祥は江戸時代初期頃だろうと推測されるが、1757年刊「大坂新町細見之図みおつくし滌標」の記述によると、大坂は新町遊郭の旧西大門のあった俗に砂場と呼ばれた辺りに「和泉屋」と「津国屋」という二軒の麵類所つづくにやがあり、俗称「砂場」の名で親しまれていた。

1849年刊「二千年袖鏡そでかがみ」に「津国屋」の創業については、1584年と謳われている。これが事実であれば、日本で最も古いそば店となるが、他の資料でみるかぎり真偽のほどははっきりしない。ただ、江戸では寛延頃に薬研堀の「大和屋」が「大坂砂場そば」の看板を掲げており、現在の東京の「砂場」は大坂に源を発し、江戸に根をお

ろしたとってよいだろう。

2. そばの定義

(1) 生粉打ち(十割そば)の意味

そば粉100%でそばを打つこと。また、そのそばのことを「生粉打ち(十割そば)」という。一般にそばを打つ場合、そば粉だけではうまくつながらないため、つなぎとして小麦粉を加える。その小麦粉の事を「割り粉」というが、それに対して、そば粉そのものを指して「生粉」と読んだことからできた言葉である。「生一本」ともいう。

そばは長く備荒食料として栽培され、そば米にして煮て食べられていました。石臼の普及とともにそば粉を練って作る「そばがき」や「そばもち」の形にして食べる方法が一般的になったが、麺線の形のそばとして広く普及するのは、江戸時代に入ってからのことである。所期の「そば切り」は、つなぎの方法が知られていなかったため、すべてそば粉一本の「生粉打ち(十割そば)」であったと思われる。

現在でも「生粉打ち(十割そば)」は各地で行われており、なかでもそばどころ信州の伝統的なそば打ちに、長い年月の中で完成された技術を見ることができる。信州ではかつて、小麦粉はむしろ貴重品だったため、山間部の農家ではそばといえば、挽きぐるみのそば粉のみで打つものだった。「生粉打ち(十割そば)」には「割り粉」を二割ほど入れた「江戸流」のそばのようなつるつるとした口当たりのよさはないが、素朴な郷土食としての味わいの中に生きているといえるだろう。

(2) 二八そば

江戸のそば屋は最初に「生そば」をつくっていたから、どうしても切れやすい。そこで「蒸しそば」を考えた。蒸籠で蒸し、大平に盛るとい

う仕方であるが、この名残りが今日の「せいろ」である。一方つなぎに小麦粉を用いる江戸中期に登場したといわれる二八そばは、その後のそば人気上昇に大きく貢献しました。名前の由来が「つなぎの配合率説」か「九九による代価説」か、よく論議されるようです。

そばを打ちやすく、調理しやすくするために切れない工夫をされたのが「つなぎ」。そば粉(生粉)8に対して小麦粉(割り粉)2の割合が打ちやすく、食べやすいというこの考案は、現代にまで残されたノーベル賞級のそばレシピではないでしょうか。

さて、その頃のそばの値段は十六文。「二×八で十六文」から、ウイットに富む当時の江戸人に向けた洒落だったかもしれません。しかも十六文時代が百年以上も続いたというから、江戸のそば屋は粋なセンスだけでなく、経営手腕も長けていたようです。十六文は現代に換算すれば約480円。今も昔もそばは私たち庶民の強い味方ではないでしょうか。

3. そばの生産量

(1) 国内産の生産状況

そばはわが国の伝統的な食品として広く人々に親しまれ、また消費者の健康志向、食感の良さ等から需要は堅調です。特に嗜好の高級化傾向、食の安全・安心志向から国産そばに対して実需者・消費者からも高い評価を得ている。

(表1)のとおり平成21年産のそばの作付面積は45,400haであり、水田転作や中山間地域振興作物・地域経済の中で付加価値を生む「地産地消」の重要作物として、また他の作物との輪作体系に組み込まれた型で作付けが増加傾向にある。最近ではそば生産においても、地域的な生産組織化や受委託等による規模拡大、収穫・乾燥・調整作業における機械・施設の導入等によ

表1 全国のソバ生産状況

単位：(ha、kg、t)

年次	作付面積	うち田作面積	10アール当たり収量	収穫量
平成元年	25,900	17,500	79	20,500
2	27,800	18,200	75	20,900
3	28,100	18,300	70	19,700
4	24,200	14,800	90	21,700
5	22,600	12,800	69	15,600
6	20,200	10,100	97	19,700
7	22,600	11,800	93	21,100
8	26,500	15,300	91	24,000
9	27,700	16,500	79	21,900
10	34,400	23,300	52	17,900
11	37,100	25,600	65	24,000
12	37,400	25,400	78	29,200
13	41,800	29,600	65	27,300
14	41,400	29,100	64	26,600
15	43,500	31,100	65	28,100
16	43,500	29,000	49	21,500
17	44,700	28,900	71	31,800
18	44,800	29,600	(77)	(33,000)
19	46,100 (38,400)	30,400	(69)	(26,300)
20	47,300 (39,800)	32,200	(58)	(23,200)
21	45,400 (37,800)	31,300	(40)	(15,300)

資料：農林水産省統計部及び生産流通振興課調査

注：1、平成16年は被災年（台風18号等）

2、平成18年の（ ）は調査実施27道県の数値

3、平成19年、20年及び21年の（ ）は調査実施11道県の数値

る生産性や品質の向上が図られている。

一方、そばの生産には、なお古くて新しい課題ではあるが、生産の不安定等の課題を抱えている。平成16年には例年にない多くの台風の襲来等、平成21年には北海道において7月中下旬の低温、日照不足及び多雨による湿害が発生、本州において7月下旬から8月上旬の降雨による発芽不良等による作柄不良から国産そばの需給が逼迫した。今後とも国産そばの生産と流通の

安定化を図るためには、生産性の高いそば産地の育成と実需者・消費者の要望に応え得る高品質そばの生産を推進する必要がある。

日本を代表する健康食であり自然食であるそばについて、安定的な生産拡大と生産性・品質の向上、実需者と消費者の期待に応えることを目的として、社団法人日本麺類業団体連合会（日麺連）では平成元年より社団法人日本蕎麦協会が実施している、全国そば優良生産表彰事

業に協力し、国内産玄蕎麦の生産増強に取り組んでいる。

(2) そばの生産コスト

俗に“そばは75日”といわれ、播種後3か月程度で収穫できるため、

①畑作地帯では、麦やたばこ、野菜等

②水田地帯では、水稻、麦、大豆等

との輪作体系の中に組み込まれている場合が多い。

そばは、水稻や麦、大豆と比較して単収が低いことから10a当たり粗利益が低いものの、省力的でコストも低いいため、一定の単収が確保できれば、10a当たりの所得は麦や大豆と比較して遜色のないものとなる。

(3) 経営事例

省力的でコストも低いため、労働生産性が高い等の特性を生かし、

①大規模経営を展開している事例

②水田転作作物として集約化し、地域のそば屋に安定供給している事例

③玄そばの販売のみならず、製粉・製麺等の加工やそば打ち等により、付加価値販売を行っている事例

など、全国各地で多様な生産、販売の取り組みが行われている。

(4) 今後の国産そば生産振興の考え方

消費者の本物・こだわり志向などが進む中で、国産そばの需要を将来にわたって安定的に確保していくためには、

①実需者への安定供給(量、価格、品質)

②そば打ち加工等による地域での需要開拓等を推進していく必要がある。

このため、農林水産省生産局農業生産支援課

では、水田における転作作物としての定着化を図り、需要に則した安定的な生産・供給を図るため、全国1,100ヶ所弱(約4割)の地域水田農業推進協議会において、そばに対し「産地づくり交付金」を交付している。

また、そばの収益性を高めるためには、品質及び労働生産性の向上が不可欠であることから、共同乾燥調整施設やそば用コンバインの導入等について、「強い農業づくり交付金」により支援している。

4. そばの国別輸入量

そば・うどん店の営業に欠かせないのが玄そばだが、昭和10年代の後半から国内の玄そばの収穫量が減少傾向となった。

明治20年の収穫量 125,700t

明治30年の収穫量 111,400t

明治40年の収穫量 139,300t

大正 1年の収穫量 112,100t

大正10年の収穫量 128,400t

昭和 5年の収穫量 105,100t

昭和15年の収穫量 72,600t

昭和20年の収穫量 53,100t

昭和25年の収穫量 52,000t

昭和30年の収穫量 39,300t

これを憂慮した日麺連では、国内玄そばの生産振興に取り組み、あわせて良質な外国産玄そばの安定輸入を図るため、さまざまな施策を展開した。国内においては昭和50年に社団法人日本蕎麦協会を設立に力を注ぎ、玄そばの生産・流通の近代化を図り、平成5年には北海道・江丹別に農事組合法人を設立し、「純正そば粉確保事業」に取り組んだ。また、外国産玄そばの安定輸入に関しては、昭和38年、当時国交のなかった中国との日中蕎麦貿易を苦難の末実現させた。

中国からの玄そば輸入は、以後今日まで絶えることなく安定して続いており、国内産玄そばの生産量が増産できない現況において、中国産玄そばは麺類業界になくてはならない原材料となっている。

現在、主な輸入国は(表2)のとおり、中国、アメリカ、カナダが多いが、その他オーストラリア、ニュージーランド、アルゼンチン、モンゴル、ネパール、ミャンマー等からも輸入されている。

5. そばの需要拡大に向けた取組み状況

(1) そばの花観察運動

『そばの花観察運動』は本年度で26回を迎え、四半世紀を超えた日麺連の継続的事業であり、全国の小学校に定着している。この事業の端緒となったのは、昭和57年11月、神奈川県のある小学校教諭が家庭科の授業でそばを作りたいので、玄蕎麦が手に入らないかと日麺連を訪ねてきた。

N先生(男性)は子どもたちが夢中になり、「やったァ」と充実感を覚えるようなことをやりたい。こう思って私はこの4年間家庭科専任をしてきたと自己紹介した。

小学校の授業にそばを取り入れてくれることは、ファーストフード店、ファミリーレストランを選択する主導権を持つ子どもたちのそば離

れが心配されていた当時、身近にそばに親しんでもらえる絶好の機会と協力することを伝えた。

以来、「わたしたちの毎日の食生活と切っても切れない関係にある『そば』。みなさんは、そばの花を見た事がありますか。」のキャッチコピーのもと、全国的な規模で「第1回そばの花観察運動」として、会員組合、及び傘下組合の役員、支部長を通して教育委員会・学校長会等から参加校を募ったのが始まり。

昨年、第25回の結果は、全国から39校、(写生画)1537作品の応募があり、最優秀1点、優秀賞2点、努力賞10点、参加校・応募作品を高めることを趣旨として新設した日麺連賞10点が選ばれた。

日麺連では、子どもたちにソバの種が花となり、種子(玄そば)がそば粉として加工され、さらに食としての「そば」として、次世代の消費者層となる子どもに親しみと日本の食文化を継承するとともに、食育基本法の一環として、学校教育に側面から協力することにより、麺類飲食業界の積極的な社会参加を目的として、今後も積極的に展開していきたい。

また、地域社会の交流として、会員組合・支部・組合員と小学校の関係を密接にし、そばづくりの体験、地元での参加作品の展示会の実施などを推進していきたい。

表2 日本が輸入している国別輸入量

(単位：トン)

年	中国	アメリカ	カナダ	その他	合計
2004	78,730	7,578	1,969	1,268	89,545
2005	71,703	10,432	1,417	1,367	84,919
2006	63,363	11,196	1,474	2,299	78,332
2007	56,085	11,976	2,580	404	71,045
2008	46,369	14,013	2,186	374	62,942
2009	43,654	15,219	337	439	59,649

資料：財務省貿易統計

(2) 女性層・ヤングファミリー層需要拡大に向けて

平成20年度、女性生活情報誌Saita(サイタ)に、SOBA&UDONの情報を掲載した小冊子「OuiMen(ウイメン)」を折込付録として全国22万部同梱するほか、同誌に「每日一食 そばで元気&キレイ」になるとした記事、「カラダがよるこぶ!そばレシピ」を掲載した。

平成21年度、女性にうれしい「OuiMen(ウイメン)」vol.2を10万部作成、傘下組合員へ10部直送。また、雑誌「dancyu」の定期購読者(約2千冊)に同梱。同誌に「毎日食べてキレイをゲット そばは“天然の美容食”です。」で元気&キレイになるとした記事及び「美味&栄養満点そばレシピ」を掲載し、女性層ヤングファミリー層の需要拡大を図っているところである。

(3) そば祭り等への協力

町・村おこし事業として各地で開催されている「そば祭り」等のそば関連イベントや外食関連展示会等のイベントに後援・資料提供等で協力、そば・うどん等の麺類のPRに寄与しているところである。

6. 業界を取り巻く課題

最近景気の先行不安感によるデフレ傾向が強まり、消費支出の中で外食に対する割合が減少し、中食などの調理食品への割合は増加している状況下において、生そば(毎日手づくりそば・うどん)を提供しているそば・うどん店は、主原料である国内産及び外国産(中国)玄そばの

高騰や、コンビニや低価格の弁当店等他業種との競争により、経営は伸び悩んでおります。更に中小、零細な個人店が主なそば・うどん店は、経営者の高齢化、子供がいても他の職業に従事し、後継者がいない店舗も多く、夫婦どちらかが具合が悪くなると同時に廃業するお店が多い。

一方、そば・うどんは健康的な食品として関心が高まっていることから、消費者ニーズの変化をとらえ、安全・安心・健康志向に対応した食材調達やメニュー開発、更に「味」と「感動」を提供する事が必要になってまいりました。

連合会では、今後も消費者へ身近な自然食で健康食であるそば・うどんを提供するために、「めんは元気な健康食」のテーマのもと、本年4月号より、会員組合員向け機関誌『麺』の刊行にあたり、会員組合ニュースや店舗紹介、各県の青年部(会)の活動報告及び季節の逸品紹介など今後の単組の事業推進のあり方や個店の新メニュー作成の参考となるよう誌面の充実をはかりました。また、消費者利益の増進として「標準営業約款」の登録推進、「めん類飲食店賠償責任共済」の加入促進。経営者・従事者の老後の生活をより豊かにする「日本麺類飲食業国民年金基金」を安定的なものとするため、側面的に加入促進協力することにより、業界独自の制度をより充実させ経営基盤の確立と業界の展望を切り開いてまいりたいと考えております。

(社団法人 日本麺類業団体連合会)
事務局長

さらに、おいしさと泡 —その2—

畑 江 敬 子

気泡があった方がおいしいものは、まだありそうである。

ヤマノイモは、強い粘性をもつ。この粘性はグロブリン様タンパク質にマンナンが結合したものである。攪拌すると気泡を保持するので、ソフトな口触りとなる。とろろややまかけとして食べるのは、まさに気泡を味わっていると思えない。

さらに、その気泡を利用した膨化調理がある。ヤマノイモと米粉、砂糖などで作る、まんじゅうではヤマノイモが膨化剤である。蒸して仕上げるが、まんじゅうの中でも、薯蕷まんじゅう、そばまんじゅうはヤマノイモと米粉でつくる。酒まんじゅうや薬まんじゅう類は小麦粉と膨張剤でつくり、ヤマノイモは使わない。

起泡のための攪拌といっても、ヤマノイモの場合、挿りおろしてすり鉢で搗くという方法である。こうすることによって空気を抱きこませ、その空気をヤマノイモの糖タンパク質が包んで安定な細かい気泡が多数出来る。加熱すると、米粉のデンプンは糊化してのびやすくなる。この糊化デンプンが加熱によって膨張するヤマノイモの気泡を逃すことなく、包んで伸展する。

特に鹿児島銘菓のかるかんは、鹿児島島のシラス台地で採れる野生種である自然薯(じねんじょ)の気泡性を利用した菓子である。自然薯をあくぬきしてすりおろし、砂糖とかるかん粉(うるち米を浸し挽いたもの)をまぜて蒸す。軽石のように軽い羹という意味で軽羹と呼ばれるようになった。

米粉や魚肉のすりみは小麦粉のバターに比べると相当粘性も弾性も強そうであるが、これを膨化させるのであるから、ヤマノイモの気泡は卵白の泡などに比べると、かなり安定で丈夫な泡ではないかと思う。

日本料理ではすり鉢とすりこぎを使用して、ゴマをすったり、伊達巻きのたまごすり身をすり混ぜたりするなどの調理を行う。これもどうやら、日本独特かもしれない。

さらに、ヤマノイモをすりおろしてまぜることによってソフトな口触りを味わう料理もある。椀だね、あるいは薯蕷蒸しなどである。例えば、椀だねの“しんじょ”は、白身の魚、鶏、エビ、イカなどのすりみに挿りおろしたヤマノイモや卵白を加え、だしと調味料を加えて蒸したり、茹でたりして成型したものである。“えびしんじょ”はエビを材料にした“しんじょ”である。

なお、“しんじょ”というのは元来、米の粉とヤマノイモを合わせて作った練り菓子の名称ということである。また、ヤマノイモを使用せず白身魚の落し身に塩とデンプンを加えて挿り、成型して茹でたものを“しんじょ”ということもあり、つみれと同様である。鶏つくねも同様に、鶏のひき肉に卵、ヤマノイモをまぜて楕円形に成型して椀だねとする。

江戸時代の豆腐だけを素材に扱った料理書「豆腐百珍」(何必醇原著)の中には、はんぺん豆腐というものがある。福田浩氏の訳によると「長いものをよく摺り、豆腐は水を絞る。同量の割合

でよく摺りませ、丸くとり、美濃紙で包んで湯煮する。白玉豆腐ともいう。」とある。さしずめ、豆腐しんじょである

薯蕷蒸しは白身魚の上に擂りおろしたヤマノイモをのせて蒸した蒸し物である。

ひりょうずとはがんもどきの別称であるが、豆腐の水分を切っておろしたヤマノイモを混ぜ、刻んだエビやギンナンなどをまぜて、揚げ油で最初はやや低温の120～130で、次に170℃であげる。気泡とともに、ヤマノイモの粘性がつなぎの役割もしている。

広辞苑によると、「ひりょうず(飛竜頭)filhosポルトガルから。①粳米と糯米の粉を等分に混ぜ、ゆでて油で揚げた食品。又、うどん粉に豆腐又は山芋のおろした物を混ぜ、針牛蒡、木耳を包んで揚げた食品。②がんもどきの異称。」とある。いずれにしても豆腐が密に詰まった状態よりも、空気が混ざってふわとした口触りがおいしい料理である。

つなぎといえば、そばのつなぎもヤマノイモである。

なお、ここではヤマノイモと書いたが、ヤマノイモには栽培種として、イチヨウイモ(粘りが強い)、ツクネイモ(収量が多い)、ナガイモ(粘りが少ない、生育が早い)、ヤマトイモ(品質が良い、水分が少なく粘りが非常に強いので高級料理や製菓材料とする)がある。自然種としてジネンジョ(古くから野生し、食用や薬用に利用されたが、アクが強くやや泥臭いが自然

の山の味)があり、それぞれ目的に合わせ用いられている。

ちなみに、デンプンを多く含む芋類を生で食べることはほとんどない。ヤマノイモだけが何故かとろろとして生で食べる習慣がある。強力なアミラーゼがあると言われるが、これは疑問である。細胞壁のセルロースが薄いために消化されやすいのではないかとみられている。生で食べるとしても、すりおろして空気を多量に含んだ状態であり、量からするとそれほど多くないことも理由のひとつかもしれない。

このようなヤマノイモをすりおろしてとろろにしたり、膨化調理に用いる例は、日本独特ではないかと思う。中国食品事典(書籍文物流通会、1960年)によると、山薬として「薯蕷、薯蕷とも言う。ナガイモ、ヤマノイモ。〈神農本草〉にも出てくる古い作物。日本のようにトロロにするかについては不明。中国の書物にはトロロ料理はでていない。」とある。

また、フランス料理でも、ヤマノイモはないし、もちろん擂りおろして膨化剤として用いることはない。フランス人は一般にもちもちした食感をあまり好まないということである。かるかんは好みではないらしい。

いずれにしても、ヤマノイモという素材を泡立てて、泡を味わい、また膨化剤として用いるというのは先人の残した日本の伝統的な知恵である。

(和洋女子大学教授 日本家政学会会長)

業務日誌

業務

平成22年8月の構造改善事業審査結果

前回から8月までに事業を完了したもの、およびこの間に提出された事業計画の審査を完了したものは次のとおりである。

- ① 完了報告関係(助成金交付額決定)
安全・品質管理施設に対する助成 …………… 2件
- ② 計画書関係(助成対象とする内示)
安全・品質管理施設に対する助成 …………… 1件

構造改善事業等助成実施状況調 (45事業年度) (平成22年8月現在)

項 目	区 分	助 成 金 交 付 額	
		件 数	金 額
構造改善事業			千円
転 廃 業 助 成		—	—
製品の物流合理化施設助成		—	—
安全・品質管理施設助成		2	368
安全・品質管理の認証取得等助成		—	—
計		2	368

調査広報

★平成22年8月17日 = 「製粉振興」8月号の編集委員会を開催した。



世界 (1) 2010年の小麦生産量は6億6,410万トン。

国際穀物理事会(IGC)予測の国別小麦生産量を[表1]に示した。2010年の総生産量は6億6,410万トンで、前年より1,240万トン(1.8%)少ない。前年より減少する国が多いが、アルゼンチン、イラン、トルコ、インド、エジプト、及びオーストラリアは増加する。

(IGC-GMR・401/10)

(2) 2010/11年度の小麦消費量は6億5,760万トン。在庫が増加。

IGCの世界と主要輸出国の小麦需給予測を[表2]に示した。2010/11年度の食用消費は前年度比400万トン増の4億5,510万トン、飼料用は40万トン増の1億940万トン、工業用は230万トン増の2,240万トンで、総消費は870万トン増の6億5,760万トンである。期末在庫は2億130万トンに増え、貿易量は200万トン減の1億1,960万トンである。アメリカの在庫は増えるが、EUでは少し減り、アルゼンチンは少ない。5大輸出国の合計期末在庫は130万トン減の4,990万トンである。ロシアは生産が減るが、前年度並みの輸出をし、ウクライナは生産、輸出共に減り、在庫が少ない。

(IGC-GMR・401/10)

(3) 2007/08年度の小麦食用消費量は中国、インド、アメリカ、パキスタンの順。

IGCによる2006/07年度と2007/08年度の主要国での小麦用途別消費量を[表3]に示した。2007/08年度の世界全体の消費量は6億1,370万トンで、前年度より310万トン多い。食用消費量は4億4,570万トンで、前年度より550万トン多い。国別の食用消費量は、中国が最大の9,050万トン(前年度比70万トン増)、次いでインドの6,800万トン(90万トン増)、アメリカの2,510万トン(50万トン増)、パキスタンの2,000万トン(20万トン増)、ロシアの1,660万トン(前年度と同じ)の順である。

(IGC-World Grain Statistics 2009)



アメリカ (1) 2010年版「アメリカ人のための食事ガイドライン」の原案がパブリックコメント段階へ。

合衆国農務省と保健福祉省が共同で進めていた2010年版「アメリカ人のための食事ガイドライン」の原案が公表され、7月15日までパブリックコメントを受ける。その後、若干の修正などを経て、秋には正式に公表される見込み。諮問委員会のHorn委員長によると、肥満対策が最大の課題だという。おいしくて、高エネルギーで、微量栄養素が不足した食品や飲料を摂取する風潮があり、主要栄養素の摂取過多、運動不足、及び座っている時間の長さが肥満の原因だと指摘している。1980年の初版以来、5年ごとに改定版が出され、その時代に応じた科学に基づく栄養と食事のガイドラインを提供し、教育や普及の指針になってきた。平均してどの年代の人も、野菜、果物、高繊維の全粒穀物、低脂肪の牛乳や乳製品、及び海産食品の摂取量が少なすぎ、砂糖、固形脂肪、精製穀物、及びナトリウムの摂取量が多過ぎると指摘した。野菜、調理した

インゲン豆やエンドウ、果物、全粒穀物、ナッツ、及び種子に重点を置いた植物ベースの食品の摂取に早急に切り替える必要がある。さらに、海産食品、無脂肪及び低脂肪の牛乳と乳製品の摂取増と、脂肪分が少ない肉、鶏肉及び卵の適度な摂取を提唱した。砂糖や固形脂肪を含む食品の摂取を大幅に減らす必要がある。ナトリウムの摂取を減らし、精製穀物、特に砂糖、固形脂肪及びナトリウムを加えた精製穀物の摂取を減らさなければならない。固形脂肪と砂糖からのカロリー摂取を20～30%減らすべきだとしている。モノ及びポリ不飽和脂肪酸に置換した食品を食べることによって飽和脂肪酸の摂取量を全カロリーの7%未満にするよう勧告した。食事中的コレステロールは1日300ミリグラム未満にし、できれば200ミリグラム未満が望ましい。トランス脂肪酸を食べないようにし、健康に良いオメガ-3脂肪酸を含む海産食品を8オンス食べるよう勧告した。脂肪からのカロリーは全カロリーの20～35%にする。なお、最終版が公表された時点で、その詳細を本誌で紹介する予定。

(FBN・June 22/10)

(2) 貯蔵小麦粒に潜む害虫を検出する装置を開発。

合衆国農務省農業研究局とNational Manufacturing社(本社はネブラスカ州Lincoln)が共同で、小麦粒中に潜む害虫の検出装置を開発した。「insect-o-graph」という名称で、電気伝導信号を用い、害虫が中に潜んでいる小麦粒を粉砕すると起こる電気スパイクを読み取る。ソフトウェアによって1キログラム中の害虫数を数える。3万の健全粒中にある5～10粒の虫害粒を検知できるという。1キログラムの小麦を試験する時間は1分である。

(World-Grain.com・June 24/10)

(3) Ralcorp社がAIPCを買収してパスタに参入。

Ralcorp Holdings社は業容拡大戦略の一環として、12億ドルでAmerican Italian Pasta Co.(AIPC)を買収した。買収後は独立部門として運営する。2009年10月2日締め年度のAIPCの純利益はこれまで最高の8,830万ドルを記録した。これによるRalcorp Holdings社の部門別売上高に占めるパスタの割合は13%になる見込み。

(MBN・89-9/10)

(4) 5月のパン価格は下落。

合衆国労働省によると、5月の型焼き白パン平均小売価格は1ポンド(約454グラム)当たり135.9セントで、前月比0.4セント、前年同月比5.4セントの下落である。小麦全粒粉パンは178.6セントで、前月比3.5セント、前年同月比9.9セントの下落である。家庭用小麦粉は1ポンド当たり48.5セントで、前月比1.2セント高、前年同月比3セント安である。パスタは、109.2セントで、前月比4セント、前年同月比8.2セント安である。

(MBN・89-9/10)

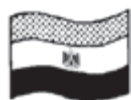


イタリア 世界最大のパスタ生産・消費国。

製粉工場は516あり、そのうち178工場がデュラム小麦を専門に挽いている。パスタ工場は129あり、売上高は30億ユーロを超えている。工業規模のパン工場が185、手づくりベーカリーが24,500あり、パン全体の売上高は70億ユーロである。菓子産業の売上高は101億ユーロで、そのうち穀物関係が40億ユーロである。製粉協会(ITALMOPA)によると、2008年の製粉工場の総生産量は1,025万トンで、内訳は小麦粉が386万トン、セモリナが340万トン、ふすまが299万トンだった。6,000万人を少

し超える全人口のうち7%が移民で、この人たちが食品産業を支えているともいえ、他のヨーロッパ諸国からの原料や製品の輸入も増えている。普通小麦粉では上位5社が全小麦粉の20%を生産している。[表4]のように、2009年のパスタ生産量は315万トンで世界最大であり、1人当たり26キログラムの消費量も世界最高である。ドイツが最大のパスタ輸出市場で、フランス、アメリカ、イギリスがこれに次ぐ。Barillaグループが最大の食品会社で、2009年の売上高は41.71億ユーロ、EBITDA(税引前利益+特別損失+支払利息+減価償却費)は5.27億ユーロである。売上高が32億ユーロのBarilla Group Fratelli社は世界最大のパスタメーカーであり、イタリア最大のベーカリー製品メーカーでもある。Grandi Molini Italiani社が最大の製粉企業で、国内に5工場を持ち、2009年の売上高が2.63億ユーロ、小麦挽砕量が98.5万トンだった。小麦生産量は700~800万トンで、そのうちデュラム小麦が約400万トンである。不足分を輸入しているが、デュラム小麦は110~150万トンをカナダ、アメリカなどから輸入している。

(WG・28-6/10)



エジプト 小麦の輸入先を拡大。

一次産品供給公社(GASC)は2009/10年度(7~6月)に553万トンの小麦を輸入しており、220~300万トンの国内産小麦を買い付ける見込みである。本年度の輸入先別シェアはロシアが58.7%、フランスが27.2%、アメリカが7.6%だが、ドイツ、カザフスタン、カナダからも少量輸入した。さらに、輸入先をルーマニアとポーランドにも拡大して適正価格で必要な品質の小麦の確保を図る。6月19日のテnderではロシアとカザフスタンからそれぞれ6万トンの小麦をトン当たり166米ドル

で買い付けた。

(World-Grain.com・June 24, 27/10)



カザフスタン 2009年の小麦粉輸出は前年比30%増。

国内情報によると、2009年の小麦粉輸出は前年比30%増の220万トンだった。小麦粉生産量の約56%に相当し、製粉業界はさらに輸出市場の拡大を目指している。世界の小麦粉輸出の18%強を占め、最大の輸出国である。輸出先はウズベキスタン、タジキスタン、キルギス、アフガニスタンなどである。

(World-Grain.com・July 07/10)



カナダ カナダ・ブレッド社が国内最大の製パン工場の建設を開始。

Canada Bread社は6月23日、オンタリオ州HamiltonのRed Hill工業団地の37.5万平方フィートの敷地に、国内最大の製パン工場建設の起工式を行った。建設費は1億カナダドルで、第1製造ラインは1年後の2011年7月に稼働し、残りのラインも2011年末には完成の見込み。

(MBN・89-9/10)



ケニア 小麦の輸入関税を引き下げ。

政府の6月11日発表によると、今後1年間、小麦の輸入関税をこれまでの35%から10%に引き下げる。国内産小麦の不足を補うのが目的である。

(IGC-GMR・401/10)



スイス (1) パンの消費は堅調だが、製パン業界は変化。

ベーカリー製品の年間売上高は

約20億ユーロで、年率1%で伸びている。消費者は焼きたてのパンを毎日買う習慣があり、手づくりベーカリーが売上高の70%以上を占める。最大の製パン会社である小売り大手Migros社の製パン部門でもシェアは9%に過ぎない。健康が最大の関心事である。人口の20%以上が外国人なので、この人たちの食事の影響を無視できない。チューリッヒの南のAdliswilにある日系のヒロ・タカハシ氏が経営する日本ベーカリーでは、スイスパンの他に、あんパン、抹茶入りペストリー、わさび入り製品などをつくり、日系人の注目を集めている。しかし、小規模ベーカリーは減少しており、チューリッヒ北部地区で見ると50年前の40店が現在では11店になった。小売り大手のMigros社や協同組合が家族経営のベーカリーを買い、新しい店舗を開店してチェーンを拡大している。包装しないパンが好まれるが、手づくりベーカリーよりスーパーのインスタベーカリーや大手製パンのチェーンで買う量が増えている。ドイツ系のAldiやLidiのようなディスカウントチェーンが参入し、徐々に受け入れられつつあり、パンも販売している。Migros社の2009年の売上高は75億ユーロで、250万人の会員を持つ協同組合が最大のライバルである。協同組合は2,000店舗を持ち、多種類の包装しないベーカリー製品を販売しているが、シェアは4%である。チューリッヒに本社があるAryzta社は2008年にアイルランドのIAWSグループがスイスのHiestand社を買収してできた世界最大の冷凍ベーカリー製品メーカーで、冷凍及び部分加熱製品に注力している。食生活は変化しているが、パンは朝食の中心で、ジャムやチーズと食べる。サンドイッチも昼食やスナックとして人気がある。週末にはZopfというバターをたっぷり入れた生地から焼くパンが食べられている。

(EB・28-6/10)

(2) Aryzta社がアメリカのベーカリー製品2社を買収して、2倍規模に。

Aryzta社は2008年にIAWSグループがHiestand社を買収してできた会社だが、アメリカのFresh Start BakeriesとGreat Kitchensをそれぞれ9億ドルと1.8億ドルで取得した。これによって製造量は2倍になり、新たに9か国の30か所に工場を持つことになる。取得2社合計の年間総収入は10.3億ドル、EBITDAは約1.33億ドルである。カリフォルニア州Breaに本社があるFresh Start Bakeriesは、アメリカ、カナダ、ドイツ、ポーランド、スウェーデン、スペイン、ブラジル、オーストラリア、ニュージーランドに工場を持ち、スペシャルティベーカリー製品を広く供給すると共に、クイックサービス・レストラン分野でもリーダー的存在である。イリノイ州RomeovilleのGreat Kitchens社はピザ製造の大手である。

(MBN・89-8/10)



スリランカ 小麦輸入関税引き上げで、小麦粉を値上げ。

政府は粉乳国内価格を10%引き上げたのに続いて、しばらく無税だった小麦の輸入関税を1キログラム当たり10ルピー再課税した。これに伴い最大の製粉会社のプリマ製粉は小麦粉小売価格を1キログラム当たり10.50ルピー値上げして73.50ルピー(0.65米ドル)にした。パンの価格も約10%引き上げられた。米が主食だが、都市ではパンの消費が増えており、小麦がほとんど生産されないの、輸入に依存している。

(World-Grain.com・June 23/10)



中国 (1) 穀物生産量は増加傾向で、ほぼ自給自足。

IGCがまとめた穀物生産量を[表5]に、穀物貿易量を[表6]に示した。生産量は小麦が1億1,000万トン、トウモロコシが1億6,000万トンではほぼ横ばいだが、米が増産傾向で2億トンに近くなり、穀物全体としては5億3,000万トンに増えた。輸出入はほとんどない。
(IGC-GMR・401/10)

(2) 小麦の買上げ価格を3.5%引き上げ。

政府は主要6省の2010年産小麦の買上げ価格を前年より約3.5%高のトン当たり1,720~1,800元(252~264米ドル)にすると発表した。5月21日から9月30日の間に市場価格がこの価格を下回った場合に買付けが行われる。
(IGC-GMR・401/10)



ドイツ BASF社とモンサント社が共同で遺伝子組換え小麦品種の開発へ。

世界最大の総合化学メーカーのBASF社(本社はドイツ南西部のルートヴィヒスハーフェン)とMonsanto社は高収量でストレス耐性がある小麦品種を遺伝子組換えで開発する。両社は2007年にトウモロコシ、大豆、綿花、及びカノーラ品種の共同開発を15億米ドルで始めたが、今回10億ドル以上を追加して小麦の研究を進めるといふ。開発した品種はモンサント社が販売し、利益分配率はモンサント社が60%、BASF社が40%だといふ。
(World-Grain.com・July 08/10)



パキスタン 国内小麦流通と小麦製品輸出をめぐる全国的製粉会社が5日間のストライキ。

マダン月の小麦粉危機が心配された。

パキスタン製粉協会によると、全国の1,130の製粉工場の多くが7月8日から無期限のストライキに入っていたが、連邦政府が要求を受け入れたとして、5日間で中止した。ストライキの理由は、Sindh州政府が他の州からの小麦の流入を禁止し、連邦政府がアフガニスタンへの小麦粉輸出を禁止したことへの抗議行動らしい。製粉協会と連邦政府の話し合いで、Sindh州政府に小麦の流入禁止令を解くよう要請することを約束し、20万トンの小麦製品の輸出を認めた。これによって国内の小麦流通での障壁がなくなり、アフガニスタンへの小麦粉輸出が可能になるが、アフガニスタンへの輸出では国境で政府や警察の官僚から賄賂を要求されるという問題がある。製粉協会は要求が完全実施されない場合には、再度ストライキを行うとしている。8月11日からのラマダンの聖なる月を前にして、小麦粉の値上げに続いての製粉工場の5日間のストライキで小麦粉危機が心配されたが、とりあえず回避された。
(World-grain.com・July 7,8,11,12/10)



メキシコ ビンボグループが製菓会社を買収。

Grupo Bimbo S.A.B. de C.V.は国内の菓子グループのDulces Vero社を買収した。Dulces Vero社は1952年創業の総合菓子メーカーで、2009年の売上高は約11億ペソ(8,700万米ドル)である。Grupo Bimbo社のスナック部門に編入され、国内の菓子市場とアメリカでのヒスパニック市場での販売力強化への貢献が期待される。
(MBN・89-9/10)

[表1] 世界の小麦生産量

(百万トン)

地区・国名		2007	2008	2009 (推定)	2010 (予測)
ヨーロッパ	ブルガリア	2.3	4.4	3.6	4.3
	チェコ	4.0	4.7	4.3	4.2
	デンマーク	4.5	5.0	6.0	5.4
	フランス	32.8	39.5	38.3	37.9
	ドイツ	20.8	26.0	25.1	25.2
	ハンガリー	4.0	5.7	4.4	4.9
	ギリシャ	1.1	1.7	1.7	1.6
	イタリア	7.3	9.0	7.0	7.4
	ポーランド	8.3	9.3	9.8	8.8
	ルーマニア	2.9	7.8	4.8	6.8
	スロバキア	1.5	1.8	1.5	1.6
	スペイン	6.3	6.7	4.8	5.1
	スウェーデン	2.3	2.2	2.3	2.3
	イギリス	13.1	17.3	14.4	16.0
	その他	8.5	10.2	10.3	10.1
	計	119.7	151.2	138.3	141.7
		セルビア	2.0	2.1	2.1
	その他	2.5	2.8	2.5	2.7
	計	124.2	156.1	142.9	146.5
CIS	カザフスタン	16.5	13.0	16.5	16.5
	ロシア	49.4	63.8	61.7	57.0
	ウクライナ	13.9	25.9	20.9	19.0
	その他	13.9	14.7	14.5	14.4
	計	93.6	117.3	113.6	106.9
北・中アメリカ	カナダ	20.1	28.6	26.5	22.0
	メキシコ	3.5	4.0	4.3	4.0
	アメリカ	55.8	68.0	60.3	56.0
	その他	T	T	T	T
	計	79.4	100.6	91.1	82.0
南アメリカ	アルゼンチン	16.4	8.4	8.0	12.0
	ブラジル	3.8	6.0	4.9	5.2
	チリー	1.1	1.2	1.1	1.5
	ウルグアイ	0.8	0.7	1.7	1.1
	その他	1.0	0.9	1.2	1.1
	計	23.1	17.3	17.0	20.9

地区・国名		2007	2008	2009 (推定)	2010 (予測)	
近東アジア	イラン	15.0	10.0	12.0	14.5	
	サウジアラビア	2.6	1.8	1.0	0.5	
	シリア	4.1	2.1	4.0	4.0	
	トルコ	15.5	17.0	18.0	18.5	
	その他	2.7	1.6	1.8	2.5	
	計	39.9	32.5	36.8	40.1	
極東アジア	太平洋アジア	中国	109.3	112.5	115.1	111.0
		その他	1.3	1.4	1.1	1.4
		計	110.6	113.9	116.2	112.4
	南アジア	アフガニスタン	4.5	3.5	4.1	4.2
		インド	75.8	78.6	80.6	81.0
		パキスタン	23.3	21.5	24.0	23.0
		その他	2.1	2.3	2.2	2.1
		計	105.7	105.9	111.0	110.3
	計	216.3	219.8	227.2	222.7	
	アフリカ	北アフリカ	アルジェリア	2.8	1.3	3.5
エジプト			7.4	8.0	8.5	8.7
リビア			0.1	0.1	0.1	0.1
モロッコ			1.6	3.7	6.4	4.0
チュニジア			1.5	1.6	1.9	1.5
計			13.4	14.7	20.4	17.4
サハラ以南		エチオピア	1.9	2.5	2.2	2.3
		南アフリカ	1.9	2.1	2.0	2.0
		その他	1.6	1.4	1.2	1.1
		計	5.4	6.0	5.4	5.4
計		18.8	20.7	25.8	22.7	
オセアニア		オーストラリア	13.6	21.4	21.7	22.0
		計	13.9	21.8	22.0	22.3
世界計		609.1	686.1	676.5	664.1	

(2010年6月22日現在) Tは5万トン以下

(IGC)

[表2] 世界及び主要小麦輸出国の小麦需給

(百万トン)

	期初 在庫	生産	輸入	供給計	消費				輸出	期末 在庫
					食用	工業用	飼料用	計 ^{a)}		
アルゼンチン (12月/11月)										
2008/09	3.9	8.4	0.0	12.3	3.5	0.1	0.1	4.0	7.3	1.0
2009/10 推定	1.0	8.0	0.0	9.0	3.5	0.1	0.1	4.1	4.0	1.0
2010/11 予測	1.0	12.0	0.0	13.0	3.5	0.1	0.1	4.1	8.1	0.8
オーストラリア (10月/9月)										
2008/09	3.6	21.4	0.0	25.0	2.3	0.2	4.1	7.3	14.8	3.0
2009/10 推定	3.0	21.7	0.0	24.7	2.3	0.2	3.7	7.0	14.3	3.4
2010/11 予測	3.4	22.0	0.0	25.4	2.3	0.3	3.8	7.1	14.6	3.7
カナダ (8月/7月)										
2008/09	4.4	28.6	0.0	33.0	3.0	0.4	3.5	7.8	18.7	6.5
2009/10 推定	6.5	26.5	0.1	33.1	3.0	0.6	4.0	8.4	17.6	7.0
2010/11 予測	7.0	22.0	0.1	29.1	3.0	0.7	4.0	8.6	15.9	4.5
EU-27 (7月/6月)										
2008/09	10.3	151.2	7.6	169.2	54.0	9.4	53.0	124.2	26.1	18.8
2009/10 推定	18.8	138.4	5.5	162.7	54.1	11.2	52.7	126.2	21.9	14.6
2010/11 予測	14.6	141.7	5.5	161.8	54.0	12.6	52.2	126.4	21.3	14.0
アメリカ (6月/5月)										
2008/09	8.3	68.0	3.5	79.8	24.4	0.7	7.1	34.3	27.6	17.9
2009/10 推定	17.9	60.3	3.1	81.3	24.4	0.6	4.9	31.9	24.1	25.3
2010/11 予測	25.3	56.0	3.0	84.3	24.8	0.7	5.4	33.0	24.3	27.0
5大輸出国計										
2008/09	30.5	277.6	11.1	319.3	87.2	10.8	67.7	177.6	94.5	47.2
2009/10 推定	47.2	254.9	8.7	310.8	87.3	12.7	65.4	177.6	81.9	51.2
2010/11 予測	51.2	253.7	8.6	313.6	87.6	14.4	65.5	179.2	84.3	49.9
カザフスタン (7月/6月)										
2008/09	2.3	13.0	0.1	15.4	2.6	0.1	1.9	7.7	5.8	2.0
2009/10 推定	2.0	16.5	0.1	18.6	2.6	0.1	1.9	7.7	7.4	3.5
2010/11 予測	3.5	16.5	0.1	20.1	2.6	0.1	1.8	7.6	7.5	5.0
ロシア (7月/6月)										
2008/09	4.2	63.8	0.1	68.1	16.8	0.4	14.0	39.8	18.3	10.0
2009/10 推定	10.0	61.7	0.2	71.9	16.8	0.4	15.5	41.3	18.0	12.6
2010/11 予測	12.6	57.0	0.2	69.8	16.8	0.4	15.0	40.7	18.0	11.1
ウクライナ (7月/6月)										
2008/09	2.1	25.9	0.1	28.0	6.8	0.2	2.5	12.1	12.9	3.0
2009/10 推定	3.0	20.9	0.0	23.8	6.8	0.2	2.5	12.1	9.4	2.4
2010/11 予測	2.4	19.0	0.1	21.5	6.8	0.2	2.5	12.1	6.9	2.5
世界計			b)					a)	b)	
2008/09	120.6	686.1	135.9	806.7	446.4	18.2	106.4	639.5	135.9	167.3
2009/10 推定	167.3	676.5	121.6	843.8	451.1	20.1	109.0	648.9	121.6	194.9
2010/11 予測	194.9	664.1	119.6	859.0	455.1	22.4	109.4	657.6	119.6	201.3

a) 種子用および廃棄分を含む、b) IGC7月/6月データ：CIS域内貿易を含む、
(2010年6月22日現在)

(IGC)

[表3] 世界主要国の小麦消費量

(千トン)

地域・国名	2006/07						2007/08					
	食用	工業用	飼料用	種子用	その他	計	食用	工業用	飼料用	種子用	その他	計
ヨーロッパ	58.0	6.8	55.2	6.3	2.6	129.0	58.1	6.9	48.9	6.4	2.8	123.1
EU (27)	54.2	6.6	54.4	6.0	2.4	123.6	54.3	6.7	47.9	6.2	2.5	117.6
スイス	0.6	0.1	0.2	...	0.1	0.9	0.6	0.1	0.2	...	0.1	1.0
CIS	35.8	1.2	20.9	8.6	7.0	73.4	36.2	1.3	22.2	8.7	7.6	76.0
カザフスタン	2.3	0.1	1.5	1.5	0.8	6.2	2.6	0.1	2.0	1.5	1.6	7.8
ロシア	16.6	0.4	12.7	4.6	2.1	36.4	16.6	0.4	12.9	4.7	2.2	36.8
ウクライナ	6.8	0.2	2.1	1.5	1.1	11.6	6.9	0.2	2.7	1.5	1.0	12.3
ウズベキスタン	3.8	0.2	1.7	0.3	0.8	6.8	3.8	0.2	1.8	0.3	0.9	7.1
北中米	35.3	1.4	8.7	3.4	0.7	49.4	35.9	1.3	3.0	3.5	0.5	44.1
カナダ	2.8	0.5	4.5	1.0	...	8.8	2.9	0.4	2.2	1.0	...	6.4
メキシコ	5.2	0.1	0.6	0.2	0.3	6.4	5.0	0.1	0.2	0.2	0.2	5.7
アメリカ	24.6	0.7	3.4	2.2	...	30.9	25.1	0.7	0.4	2.3	...	28.6
南米	20.7	0.3	0.6	0.8	1.1	23.4	20.6	0.3	0.7	0.8	1.0	23.4
アルゼンチン	4.3	0.1	...	0.5	...	4.8	4.3	0.1	0.1	0.5	0.1	5.0
ブラジル	9.0	0.1	0.3	0.3	0.6	10.2	9.0	0.1	0.3	0.3	0.5	10.2
チリ	2.0	...	0.1	T	0.1	2.2	1.9	...	0.1	T	0.1	2.1
コロンビア	1.1	0.1	1.2	1.2	0.1	1.3
ペルー	1.3	0.1	0.1	...	0.1	1.6	1.3	0.1	0.1	...	0.1	1.5
ベネズエラ	1.7	1.7	1.5	1.5
アジア	243.6	4.1	6.8	12.7	11.2	278.5	247.0	4.3	7.2	12.8	13.3	284.6
近東アジア	39.5	0.9	2.7	2.9	4.2	50.1	40.6	0.9	2.2	2.9	4.3	50.9
イラン	12.1	0.2	0.5	0.4	1.8	15.0	12.1	0.2	0.5	0.4	1.8	15.0
イラク	4.8	0.1	0.2	0.4	0.4	5.9	4.8	0.1	0.2	0.4	0.5	6.0
イスラエル	1.0	...	0.5	0.1	0.1	1.7	1.1	...	0.2	0.1	0.1	1.4
サウジアラビア	2.2	...	0.1	0.1	0.1	2.5	2.2	...	0.1	0.1	0.2	2.5
シリア	2.8	0.2	0.5	0.2	0.5	4.2	3.1	0.2	0.4	0.2	0.4	4.4
トルコ	12.7	0.3	0.8	1.7	1.0	16.4	13.1	0.3	0.8	1.7	1.0	16.9
イエメン	2.3	0.2	2.4	2.2	0.1	2.3
極東アジア	204.2	3.2	4.2	9.8	7.1	228.4	206.5	3.4	5.0	9.8	9.0	233.8
太平洋アジア	109.5	2.7	3.9	4.5	2.4	122.9	110.4	3.0	4.6	4.5	2.9	125.3
中国	89.8	2.2	1.5	4.4	1.4	99.2	90.5	2.5	3.0	4.4	2.0	102.4
インドネシア	5.2	...	0.1	...	0.4	5.6	5.1	...	0.1	...	T	5.2
日本	4.9	0.2	0.5	T	0.3	5.9	5.0	0.2	0.5	T	0.5	6.2
韓国	2.1	0.1	1.0	...	T	3.2	2.3	0.1	0.7	...	0.1	3.1
マレーシア	1.1	1.1	1.1	1.1
フィリピン	2.2	...	0.4	...	0.1	2.7	2.1	...	0.1	...	0.2	2.3
タイ	0.9	...	0.2	...	0.1	1.1	0.8	...	0.2	...	0.1	1.0
ベトナム	1.1	0.1	1.2	1.1	0.1	1.2
南アジア	94.7	0.5	0.3	5.3	4.7	105.5	96.1	0.5	0.5	5.4	6.1	108.4
アフガニスタン	4.3	0.1	0.8	5.3	4.5	0.1	1.0	5.5
バングラデシュ	2.3	0.1	0.2	2.6	2.2	0.1	0.2	2.4
インド ⁰	67.1	0.2	0.3	3.8	2.8	74.1	68.0	0.2	0.3	4.0	3.0	75.5
パキスタン	19.8	0.2	...	1.0	0.7	21.7	20.0	0.1	0.1	1.0	1.7	22.9

地域・国名	2006/07						2007/08					
	食用	工業用	飼料用	種子用	その他	計	食用	工業用	飼料用	種子用	その他	計
アフリカ	43.9	0.8	0.8	1.4	4.2	51.1	45.0	0.8	0.9	1.5	4.0	52.2
北アフリカ	28.8	0.6	0.7	1.2	2.3	33.5	30.8	0.6	0.8	1.2	2.5	35.8
アルジェリア	6.5	0.1	0.3	0.2	0.4	7.5	7.1	0.1	0.3	0.2	0.4	8.2
エジプト	13.9	0.2	0.1	0.3	1.0	15.4	14.1	0.2	0.1	0.3	0.9	15.6
リビア	1.0	0.1	…	…	0.2	1.3	1.6	0.1	…	…	0.2	1.9
モロッコ	5.4	0.1	0.2	0.5	0.5	6.7	5.6	0.1	0.2	0.5	0.5	6.9
チュニジア	2.0	0.2	0.1	0.1	0.3	2.6	2.3	0.2	0.1	0.1	0.5	3.2
サハラ以南	15.1	0.2	0.1	0.2	2.0	17.6	14.2	0.2	0.1	0.3	1.5	16.4
エチオピア	2.2	…	…	0.1	0.1	2.5	2.0	…	…	0.1	0.1	2.3
ケニア	1.0	…	…	…	0.2	1.2	0.8	…	…	…	0.1	0.9
ナイジェリア	3.1	…	0.1	…	T	3.3	2.6	…	…	…	T	2.8
南アフリカ	2.8	…	T	T	T	2.9	2.9	…	T	T	0.1	3.0
スーダン	1.5	…	…	…	0.2	1.7	1.7	…	…	0.1	0.2	1.9
オセアニア	2.9	0.3	4.7	0.6	0.1	8.5	2.9	0.2	3.7	0.7	0.1	7.6
オーストラリア	2.3	0.1	4.5	0.6	…	7.4	2.3	0.1	3.5	0.7		6.6
世界計	440.2	14.9	97.7	33.6	24.2	610.6	445.7	15.2	86.6	34.3	31.9	613.7
5大輸出国	88.2	7.9	66.7	10.2	2.4	175.5	89.0	8.0	54.1	10.6	2.5	164.2

注) * すべて小麦粉ベースの数量 (小麦換算ではない)、…はデータ入手できず

b) 他の穀粉も含む、c) デュラム粉とセモリナを除く、d) 8月～7月の年度、e) 4月～3月の年度、f) 小型の製粉工場を含まず、g) 7月～8月の年度、h) 10月～9月の年度、i) 6月～5月の年度、j) 暦年、E) IGC推定

(IGC-World Grain Statistics 2009)

【表4】世界の主要パスタ生産国 (2009年) (万トン)

国名	生産量
イタリア	315
アメリカ	200
ブラジル	150
ロシア	85
トルコ	62
エジプト	42
ベネズエラ	35
ドイツ	31
アルゼンチン	30
メキシコ	28

(UNAFPA)

[表5] 中国の穀物生産量

(百万トン)

穀物	2006	2007	2008 (推定)	2009 (予測)
小麦	109.3	112.5	115.1	111.0
トウモロコシ	152.3	165.9	154.0	162.0
大麦	3.6	3.3	2.5	3.3
モロコシ	2.6	1.8	1.7	2.0
その他	3.0	3.1	2.9	3.7
小計	270.9	286.6	276.2	282.0
米 ^{a)}	181.7	186.0	191.9	195.8
その他 ^{b)}	66.6	52.1	49.7	52.2
合計	519.2	524.7	517.8	530.0

注 a) : 粳ベース, b) : ジャガイモ、油糧種子、豆類を含む

(IGC)

[表6] 中国の穀物貿易量

(百万トン)

	穀物	2006/07	2007/08	2008/09 (推定)	2009/10 (予測)
輸入	小麦	0.4	0.2	0.5	1.2
	トウモロコシ	0.1	0.2	0.1	0.2
	大麦	1.4	1.1	1.3	1.7
	その他	T	T	T	T
	計 (米を除く)	1.8	1.4	2.0	3.1
輸出	小麦	2.4	2.4	0.2	0.4
	トウモロコシ	4.4	1.4	0.2	0.2
	モロコシ	T	T	T	T

注 : Tは10万トン未満

(IGC)

製粉工場における玄麦および小麦粉の月別需給動向(22年度)

(単位：千トン、前年比%)

年月	玄				小麦				小麦粉			
	買入数量	対前年比	加工量	対前年比	月末在庫	対前年比	生産量	対前年比	販売量	対前年比	月末在庫	対前年比
平成16年度	6,141	100.0	6,099	99.4	451	110.5	4,667	100.1	4,664	99.9	274	101.1
平成17年度	6,039	98.3	6,030	98.9	461	102.2	4,623	99.1	4,615	99.0	282	102.9
平成18年度	6,271	103.8	5,982	99.2	751	162.9	4,599	99.5	4,594	99.5	287	101.8
平成19年度	5,901	94.1	6,037	100.9	616	82.0	4,684	101.8	4,677	101.8	293	102.1
平成20年度	5,748	97.4	5,848	96.9	517	83.9	4,564	97.4	4,575	97.8	282	96.3
平成21年度	5,802	101.1	5,916	101.4	405	78.2	4,612	101.1	4,620	101.0	274	97.1
21.4	432	92.3	532	96.0	419	78.9	411	94.8	409	94.7	283	96.4
5	507	100.3	486	100.3	440	79.8	380	101.0	373	102.3	290	95.0
6	440	86.7	482	107.7	397	65.0	371	106.4	380	104.8	280	96.5
7	536	95.3	488	101.5	446	64.3	379	102.1	384	100.6	275	98.3
期計	1,915	93.7	1,989	101.0			1,540	100.8	1,547	100.4		
8	451	91.1	465	99.5	431	59.8	365	100.8	362	101.0	279	98.1
9	462	61.1	486	96.6	407	41.8	378	98.0	387	99.9	270	95.3
10	525	178.1	520	95.6	413	56.9	406	94.3	397	90.9	279	100.8
11	510	118.3	494	100.7	429	64.4	389	100.7	388	109.4	280	90.8
期計	1,948	98.5	1,965	98.0			1,538	98.3	1,533	99.8		
12	539	133.1	536	112.2	432	72.8	417	102.7	423	105.6	274	87.3
22.1	445	111.6	461	101.0	417	77.7	362	107.0	339	96.6	297	98.6
2	444	90.4	450	101.7	411	70.2	351	101.7	357	102.8	292	97.3
3	510	121.5	516	105.8	405	78.2	404	106.1	422	105.8	274	97.1
期計	1,939	113.0	1,963	105.3			1,534	104.3	1,540	102.9		
22.4	505	116.8	543	102.0	368	87.7	428	104.1	425	103.8	277	97.6
5	534	105.4	489	100.6	413	93.9	385	101.2	372	99.5	290	99.9
6	466	105.9	493	102.2	386	97.1	388	104.5	388	102.0	289	103.1
7												
期計												
8												
9												
10												
11												
期計												
12												
23.1												
2												
3												
期計												
年度計												

(注) 1. 玄麦の買入・加工数量にはSBSでの買受分(19年度から)、大臣証明制度による輸出見返り分、納付金輸入分、民間流通麦及びその他国内産麦を含み、小麦粉の生産・販売量は、輸出分を除いた数量である。
 2. 「製粉・精麦・麦茶工場需給要綱報告」(総合食料局食糧貿易課)による。
 3. 四捨五入の関係で内訳と計が一致しないことがある。
 4. 22年6月分は選別のため、遡って訂正がある場合があります。

外国産小麦の種類別銘柄別買受実績（主食用）

月別 種類別 銘柄別	22年4月		5月		6月		合計	
	数量 (t)	前年比 (%)	数量 (t)	前年比 (%)	数量 (t)	前年比 (%)	数量 (t)	前年比 (%)
W W	80,933	134	67,220	116	68,672	114	216,825	121
A S W	79,741	120	74,705	124	75,130	121	229,576	121
S 計	160,674	126	141,925	120	143,802	118	446,401	121
HRW (11.5%)	68,191	90	72,448	101	74,709	106	215,348	99
S H 計	68,191	90	72,448	101	74,709	106	215,348	99
C W	77,542	270	64,281	119	56,569	85	198,392	133
P H	0		0		0		0	
D N S	120,596	110	115,706	113	106,392	128	342,694	116
C a D u	0		0		0		0	
H 計	198,138	143	179,987	115	162,961	108	541,086	122
外小麦合計	427,002	125	394,359	114	381,472	111	1,202,835	117

(注) 1. 22年6月分は速報のため、遡って訂正がある場合があります。

総合食料局食糧貿易課資料

(参考)

外国産小麦の年度別・種類別・銘柄別買受実績（主食用）

(単位：トン、%)

年度別 種類別・銘柄別	18年度		19年度		20年度		21年度	
	数量	%	数量	%	数量	%	数量	%
W W	435,018	91	744,134	171	684,931	92	752,223	109
A S W	970,178	117	669,226	69	693,871	104	809,465	117
S 計	1,405,196	107	1,413,360	101	1,378,802	98	1,561,688	113
HRW (11.5%)	872,205	119	869,305	100	747,349	86	857,542	115
S H 計	872,205	119	869,305	100	747,349	86	857,542	115
C W	879,627	96	895,629	102	832,098	93	673,810	81
HRW (13%)	104,143	69						
P H	266,215	109	151,994	57	0		0	
D N S	1,273,507	108	1,196,802	94	1,263,963	106	1,292,452	102
C a D u	226,033	114	152,232	57	0		0	
H 計	2,749,525	101	2,396,602	87	2,096,061	87	1,966,262	94
外小麦合計	5,026,927	106	4,679,262	93	4,222,211	90	4,385,493	104

(単位：トン当たりドル、()内はブシエル当たりドル)

国際価格の推移

品名	年		月											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
小麦 (シカゴ・SRW小麦No.2, 期近もの)	2002	(3.02)	(2.81)	(2.82)	(2.72)	(2.84)	(2.94)	(3.24)	(3.51)	(4.01)	(3.93)	(3.90)	(3.55)	
		111	103	104	100	104	108	119	129	147	144	143	130	
	2003	(3.13)	(3.34)	(3.00)	(2.86)	(3.22)	(3.16)	(3.15)	(3.79)	(3.56)	(3.35)	(4.06)	(3.87)	
		115	123	110	105	118	116	116	139	131	123	149	142	
	2004	(3.86)	(3.75)	(3.73)	(3.83)	(3.54)	(3.51)	(3.33)	(3.03)	(3.37)	(3.19)	(3.06)	(3.03)	
		142	138	137	141	130	129	122	111	124	117	112	111	
	2005	(2.98)	(3.00)	(3.68)	(3.09)	(3.06)	(3.23)	(3.49)	(3.16)	(3.23)	(3.39)	(3.07)	(3.19)	
		109	110	135	114	113	119	128	116	119	125	113	117	
	2006	(3.29)	(3.52)	(3.62)	(3.50)	(4.00)	(3.62)	(3.66)	(3.77)	(3.93)	(5.43)	(4.82)	(4.94)	
		121	129	133	129	147	133	134	138	144	199	177	182	
2007	(4.64)	(4.53)	(4.61)	(4.88)	(4.97)	(6.07)	(6.02)	(6.02)	(6.97)	(8.46)	(9.53)	(7.78)	(8.55)	
	170	167	169	179	183	223	221	256	311	350	282	314		
2008	(9.32)	(9.43)	(10.93)	(8.96)	(7.76)	(8.77)	(8.11)	(8.25)	(7.27)	(5.56)	(5.34)	(5.20)		
	342	378	426	329	284	322	298	303	267	204	196	191		
2009	(5.69)	(5.36)	(5.44)	(5.22)	(5.78)	(5.75)	(5.35)	(4.82)	(4.71)	(5.05)	(5.39)	(5.37)		
	209	197	200	192	212	211	196	177	173	186	198	197		
2010	(5.10)	(4.87)	(4.79)	(4.91)	(4.72)	(4.52)	(5.96)	(7.03)						
	187	179	176	180	173	166	219	258						
2002	(2.07)	(2.05)	(2.04)	(1.99)	(2.06)	(2.12)	(2.33)	(2.33)	(2.59)	(2.68)	(2.52)	(2.43)		
	82	81	80	78	81	84	92	102	106	99	96	94		
2003	(2.36)	(2.36)	(2.33)	(2.39)	(2.46)	(2.39)	(2.15)	(2.20)	(2.29)	(2.29)	(2.26)	(2.37)		
	93	93	92	94	97	94	85	87	90	89	89	93		
2004	(2.67)	(2.83)	(3.02)	(3.16)	(3.00)	(2.86)	(2.36)	(2.36)	(2.14)	(2.14)	(2.06)	(1.99)		
	105	112	119	125	118	113	93	89	84	81	78	79		
2005	(2.00)	(2.00)	(2.14)	(2.08)	(2.08)	(2.22)	(2.37)	(2.37)	(2.15)	(2.04)	(2.02)	(2.02)		
	79	79	84	82	82	87	93	85	80	80	76	80		
2006	(2.13)	(2.23)	(2.24)	(2.37)	(2.45)	(2.38)	(2.44)	(2.44)	(2.30)	(2.42)	(3.03)	(3.56)		
	84	88	88	93	97	94	96	91	95	95	119	140		
2007	(3.91)	(4.11)	(4.02)	(3.62)	(3.70)	(3.81)	(3.26)	(3.31)	(3.51)	(3.69)	(3.69)	(3.86)		
	154	162	158	142	146	150	128	130	138	145	145	152		
2008	(5.08)	(5.01)	(5.56)	(6.06)	(5.91)	(7.33)	(6.47)	(5.30)	(5.62)	(3.88)	(3.86)	(3.75)		
	200	203	215	239	236	288	255	209	221	153	152	148		
2009	(3.65)	(3.63)	(3.92)	(3.94)	(4.17)	(4.06)	(3.30)	(3.30)	(3.47)	(3.73)	(3.91)	(4.08)		
	144	143	154	155	164	160	130	126	136	147	154	160		
2010	(3.72)	(3.62)	(3.63)	(3.64)	(3.63)	(3.54)	(3.92)	(4.12)						
	146	142	143	143	143	139	154	162						

(注) 1. 小麦は、シカゴ相場による月央の終値である(2010年8月分は、8月13日)。
 2. とうもろこしはシカゴ相場による月平均価格である。

輸入食糧小麦の入札結果(港湾諸経費を除く)の概要

(単位: トン、円/ドル当たり)

入札月および積月		平成21年10月入札分 (積月: 12月積み)			平成21年11月及び12月入札分 (積月: 1月積み)			平成21年12月入札分 (積月: 2月積み)			平成22年1月入札分 (積月: 3月積み)			平成22年2月入札分 (積月: 4月積み)		
産地	銘柄	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	※左の税込み 価格	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	※左の税込み 価格	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	※左の税込み 価格	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	※左の税込み 価格	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	※左の税込み 価格
アメリカ	WW	76,000	25,072	26,326	74,000	23,813	25,004	68,000	24,257	25,470	67,000	24,667	25,900	42,000	24,536	25,763
	SH	78,000	23,800	24,990	81,000	24,418	25,639	53,000	24,424	25,645	65,000	24,508	25,733	56,000	23,933	25,130
	DNS	113,000	28,653	30,086	122,000	29,852	31,345	116,000	28,415	29,836	110,000	28,758	30,197	92,000	28,773	30,212
	小計	267,000	26,216	27,527	277,000	26,650	27,983	237,000	26,329	27,645	242,000	26,484	27,808	190,000	26,410	27,731
カナダ	1CW	63,000	31,132	32,689	21,000	31,173	32,732	40,000	30,101	31,606	42,000	27,466	28,839	40,000	29,508	30,983
	Durum	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オーストラリア	小計	63,000	31,132	32,689	21,000	31,173	32,732	40,000	30,101	31,606	42,000	27,466	28,839	40,000	29,508	30,983
	ASW	84,000	22,070	23,174	63,000	22,908	24,053	80,000	23,677	24,861	45,000	24,207	25,417	60,000	24,422	25,643
	PH	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	84,000	22,070	23,174	63,000	22,908	24,053	80,000	23,677	24,861	45,000	24,207	25,417	60,000	24,422	25,643
	計	414,000	26,123	27,429	361,000	26,260	27,573	357,000	26,158	27,466	329,000	26,298	27,613	290,000	26,426	27,747

入札月および積月		平成22年3月及び4月入札分 (積月: 5月積み)			平成22年4月入札分 (積月: 6月積み)			平成22年5月入札分 (積月: 7月積み)			平成22年6月入札分 (積月: 8月積み)			平成22年7月入札分 (積月: 9月積み)		
産地	銘柄	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	※左の税込み 価格	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	※左の税込み 価格	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	※左の税込み 価格	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	※左の税込み 価格	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	※左の税込み 価格
アメリカ	WW	80,000	24,450	25,673	69,000	25,729	27,015	70,000	25,227	26,488	81,000	22,434	23,556	78,697	22,569	23,697
	SH	85,000	24,088	25,292	75,000	25,042	26,294	49,000	24,327	25,543	51,000	22,685	23,819	74,049	23,627	24,808
	DNS	120,000	29,809	31,299	106,000	30,253	31,766	136,000	28,467	29,890	150,000	28,686	30,120	129,522	27,677	29,061
	小計	285,000	26,598	27,928	250,000	27,441	28,813	255,000	26,728	28,121	282,000	25,805	27,095	282,269	25,190	26,450
カナダ	1CW	92,000	29,240	30,702	92,000	31,735	33,322	81,000	29,703	31,181	65,000	28,848	30,290	74,401	28,539	29,966
	Durum	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	92,000	29,240	30,702	92,000	31,735	33,322	81,000	29,703	31,181	65,000	28,848	30,290	74,401	28,539	29,966
オーストラリア	ASW	88,000	25,487	26,761	84,000	24,973	26,222	84,000	23,855	25,048	56,000	23,596	24,776	80,943	26,502	27,827
	PH	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	88,000	25,487	26,761	84,000	24,973	26,222	84,000	23,855	25,048	56,000	23,596	24,776	80,943	26,502	27,827
	計	465,000	26,911	28,257	426,000	27,882	29,276	420,000	26,760	28,098	403,000	25,989	27,288	437,612	26,002	27,302

(注) 上表の詳細は、農林水産省ホームページ「申請・お問い合わせ」を参照し、次に「調達・入札」の「調達情報・公表事項」を参照し、「契約に係る情報の公表」を参照し、「食料安定供給特別会計」を参照し(アドレス: <http://www.maff.go.jp/supply/kouhyou/keiyaku/kyokyu.html>)、「米管理動定・業務動定」を参照し、「米管理動定」の「一般競争入札・指名競争入札」を参照し(資料: 農林水産省総合食料局食糧買戻課)に該当する箇所をご覧ください。

平成21年度食料自給率について（抜粋）

平成21年度の食料自給率及びその前提となる食料需給表について公表します。

1 食料自給率

- カロリーベース40%（前年度から1ポイント低下）
- 生産額ベース70%（前年度から5ポイント上昇）

2 主な品目の食料自給率に対する影響

- (1) カロリーベース食料自給率の低下に寄与した主な要因
- 小麦、国内産糖（てんさい・さとうきび）の生産量減少
 - 米の消費量の減少
- (2) 生産額ベース食料自給率の上昇に寄与した主な要因
- 畜産物、魚介類、油脂類及び野菜の輸入量及び輸入単価の低下
 - 国際的な穀物価格の低下に伴う飼料の輸入額の減少（畜産物）

カロリーベースの食料自給率について

品目	国産熱量	供給熱量	寄与	備考
米	548kcal (▲8kcal)	571kcal (▲5kcal)	▲0.2%	1人1年あたり消費量 59.0kg→58.5kg
小麦	30kcal (▲13kcal)	321kcal (+7kcal)	▲0.6%	生産量 ▲20.7万トン (▲23%)
大豆	19kcal (▲3kcal)	75kcal (▲3kcal)	▲0.1%	
野菜	58kcal (▲1kcal)	73kcal (▲2kcal)	0%	
果実	24kcal (▲1kcal)	66kcal (±0kcal)	0%	
畜産物	65kcal (±0kcal)	385kcal (▲3kcal)	0%	
魚介類	75kcal (▲4kcal)	121kcal (▲7kcal)	▲0.1%	
砂糖類	67kcal (▲9kcal)	203kcal (+1kcal)	▲0.4%	てんさい生産量▲59.9万トン (▲14%) さとうきび生産量▲8.3万トン (▲5%)
油脂類	10kcal (▲1kcal)	331kcal (▲19kcal)	+0.3%	
その他	68kcal (▲6kcal)	290kcal (▲5kcal)	▲0.2%	
合計	964kcal (▲46kcal)	2,436kcal (▲36kcal)	▲1.3%	

(参考1)

○国民1人・1年当たり供給純食料及び国内生産量の前年度比較

類別・品目別	1人・1年当たり供給純食料 (kg)				国内生産量 (千トン)			
	20年度	21年度	増減量	増減率	20年度	21年度	増減量	増減率
穀類	91.5	91.6	0.1	0.1%	9,949	9,345	▲604	▲6.1%
米	59.0	58.5	▲0.5	▲0.9%	8,823	8,474	▲349	▲4.0%
小麦	31.1	31.8	0.7	2.3%	881	674	▲207	▲23.5%
いも類	19.5	18.4	▲1.1	▲5.5%	3,751	3,467	▲284	▲7.6%
かんしょ	4.2	4.4	0.2	4.6%	1,011	1,026	15	1.5%
ばれいしょ	15.3	14.0	▲1.3	▲8.3%	2,740	2,441	▲299	▲10.9%
でんぶん	16.9	16.4	▲0.5	▲3.1%	2,641	2,516	▲125	▲4.7%
豆類	8.8	8.6	▲0.2	▲2.8%	376	320	▲56	▲14.9%
大豆	6.7	6.5	▲0.2	▲4.3%	262	230	▲32	▲12.2%
野菜	93.6	91.7	▲1.9	▲2.1%	12,554	12,491	▲63	▲0.5%
果実	40.1	39.3	▲0.8	▲2.1%	3,436	3,379	▲57	▲1.7%
みかん	4.6	5.0	0.4	9.1%	906	1,003	97	10.7%
りんご	10.2	8.7	▲1.5	▲14.3%	911	846	▲65	▲7.1%
肉類	28.6	28.6	0.0	0.3%	3,184	3,257	73	2.3%
牛肉	5.7	5.9	0.2	2.8%	518	516	▲2	▲0.4%
豚肉	11.7	11.5	▲0.2	▲2.0%	1,260	1,318	58	4.6%
鶏肉	10.8	11.0	0.2	1.7%	1,395	1,413	18	1.3%
鶏卵	16.8	16.5	▲0.3	▲1.4%	2,535	2,505	▲30	▲1.2%
牛乳・乳製品	86.3	84.8	▲1.5	▲1.7%	7,946	7,881	▲65	▲0.8%
魚介類	31.5	30.0	▲1.5	▲4.6%	5,031	4,868	▲163	▲3.2%
海藻類	1.0	1.0	0.0	▲0.6%	112	112	0	0.0%
砂糖類	19.2	19.3	0.1	0.6%	2,158	2,118	▲40	▲1.9%
油脂類	13.8	13.1	▲0.7	▲5.3%	2,028	1,931	▲97	▲4.8%
植物油脂	13.0	12.3	▲0.7	▲5.4%	1,704	1,599	▲105	▲6.2%
動物油脂	0.8	0.8	0.0	▲3.6%	324	332	8	2.5%
みそ	3.6	3.5	▲0.1	▲2.4%	462	454	▲8	▲1.7%
しょうゆ	6.7	6.6	▲0.1	▲1.5%	876	864	▲12	▲1.4%
その他食料	4.4	4.6	0.2	4.1%	2,589	2,341	▲248	▲9.6%
きのこ類	3.3	3.4	0.1	0.8%	447	456	9	2.0%

(注) 1. 米の在庫取崩し分を含んだ国産米供給量は、20年度8,457千トン（うち在庫取崩し量▲366千トン）、21年度8,326千トン（同▲148千トン）。

2. 「砂糖類」の国内生産量は、「精糖」及び「含みつ糖」の合計。

(参考2)

○国民1人・1日当たり供給熱量・栄養素の前年度比較

類別・品目別	供給熱量 (kcal)				たんぱく質 (g)				脂質 (g)			
	20年度	21年度	増減量	増減率(%)	20年度	21年度	増減量	増減率(%)	20年度	21年度	増減量	増減率(%)
穀類	902.7	903.9	1.2	0.1	19.6	19.7	0.1	0.6	3.4	3.4	0.0	0.7
米	575.6	570.5	-5.1	-0.9	9.9	9.8	-0.1	-0.9	1.5	1.4	-0.1	-0.9
小麦	313.7	321.0	7.3	2.3	9.4	9.6	0.2	2.3	1.8	1.8	0.0	2.3
いも類	47.1	45.1	-2.0	-4.1	0.8	0.8	0.0	-6.1	0.1	0.1	0.0	-3.7
かんしょ	15.3	16.0	0.7	4.6	0.1	0.1	0.0	4.6	0.0	0.0	0.0	4.6
ばれいしょ	31.8	29.2	-2.6	-8.3	0.7	0.6	-0.1	-8.3	0.0	0.0	0.0	-8.3
でんぶん	162.5	157.4	-5.1	-3.1	0.0	0.0	0.0	-3.1	0.3	0.3	0.0	-3.1
豆類	102.0	99.7	-2.3	-2.3	7.5	7.2	-0.3	-3.0	4.7	4.7	0.0	-1.1
大豆	78.8	75.5	-3.3	-4.3	6.2	5.9	-0.3	-4.3	3.8	3.6	-0.2	-4.3
野菜	74.9	72.9	-2.0	-2.7	3.1	3.1	0.0	-1.7	0.5	0.5	0.0	-1.6
果実	65.8	65.8	0.0	-0.1	0.8	0.8	0.0	1.7	0.8	0.9	0.1	7.2
みかん	5.5	6.0	0.5	9.1	0.1	0.1	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1
りんご	15.1	12.9	-2.2	-14.3	0.1	0.0	-0.1	-14.3	0.0	0.0	0.0	-14.3
肉類	167.1	167.7	0.6	0.3	14.3	14.4	0.1	0.3	11.3	11.3	0.0	0.3
牛肉	44.0	45.3	1.3	2.9	2.6	2.7	0.1	2.8	3.5	3.6	0.1	2.8
豚肉	73.5	72.0	-1.5	-2.0	5.8	5.7	-0.1	-2.0	5.2	5.1	-0.1	-2.0
鶏肉	48.3	49.1	0.8	1.7	5.7	5.8	0.1	1.7	2.6	2.6	0.0	1.7
鶏卵	69.4	68.4	-1.0	-1.4	5.7	5.6	-0.1	-1.4	4.7	4.7	0.0	-1.4
牛乳・乳製品	151.3	148.8	-2.5	-1.7	7.6	7.4	-0.2	-1.7	8.3	8.1	-0.2	-1.7
魚介類	127.8	120.6	-7.2	-5.6	16.4	15.6	-0.8	-4.6	6.0	5.7	-0.3	-6.0
海藻類	4.5	4.5	0.0	-0.9	0.8	0.8	0.0	-0.6	0.1	0.1	0.0	-0.6
砂糖類	201.9	203.0	1.1	0.6	0.0	0.0	0.0	-5.4	0.0	0.0	0.0	0.0
油脂類	349.8	331.3	-18.5	-5.3	0.0	0.0	0.0	-8.2	37.9	35.9	-2.0	-5.3
植物油脂	328.0	310.3	-17.7	-5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	35.6	33.7	-1.9	-5.4
動物油脂	21.8	21.0	-0.8	-3.6	0.0	0.0	0.0	-8.2	2.3	2.2	-0.1	-3.6
みそ	19.1	18.6	-0.5	-2.4	1.2	1.2	0.0	-2.4	0.6	0.6	0.0	-2.4
しょうゆ	13.1	12.9	-0.2	-1.5	1.4	1.4	0.0	-1.5	0.0	0.0	0.0	0.0
その他食料	12.7	15.0	2.3	18.1	0.9	0.9	0.0	5.9	0.5	0.7	0.2	44.8
きのこ類	1.7	1.8	0.1	1.3	0.3	0.3	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	-0.1
合計	2471.8	2435.6	-36.2	-1.5	80.2	79.0	-1.2	-1.4	79.3	76.9	-2.4	-2.9

(参考3)

○国民1人・1年当たり供給純食料の推移

(単位: kg)

年 度	穀類		いも類	でん ぷん	豆類	野菜	果実	肉類	鶏卵	牛乳・ 乳製品	魚介類	砂糖類	油脂類	
	うち米	うち小麦												
昭和40	145.0	111.7	29.0	21.3	8.3	9.5	108.1	28.5	9.2	11.3	37.5	28.1	18.7	6.3
50	121.5	88.0	31.5	16.0	7.5	9.4	110.7	42.5	17.9	13.7	53.6	34.9	25.1	10.9
60	107.9	74.6	31.7	18.6	14.1	9.0	111.7	38.2	22.9	14.5	70.6	35.3	22.0	14.0
平成7	102.0	67.8	32.8	20.7	15.6	8.8	106.1	42.2	28.5	17.2	91.2	39.3	21.2	14.6
12	98.5	64.6	32.6	21.1	17.4	9.0	102.4	41.5	28.8	17.0	94.2	37.2	20.2	15.1
13	97.1	63.6	32.1	20.1	17.3	9.2	101.6	44.3	27.8	16.8	93.0	40.2	20.0	15.1
14	96.0	62.7	31.9	19.9	17.2	9.3	97.4	42.0	28.4	16.8	92.9	37.6	20.0	15.0
15	96.0	61.9	32.6	19.5	17.5	9.4	95.9	39.8	28.2	16.7	93.0	35.7	20.0	15.0
16	95.2	61.5	32.3	19.9	17.5	9.3	93.8	41.5	27.8	16.5	93.9	34.6	19.9	14.4
17	94.6	61.4	31.7	19.9	17.6	9.3	96.3	43.1	28.5	16.5	92.0	34.4	19.9	14.6
18	94.2	61.0	31.8	19.5	17.6	9.2	94.9	40.0	28.1	16.7	92.2	32.8	19.5	14.5
19	95.0	61.4	32.3	20.3	17.5	9.2	94.5	41.2	28.2	17.1	93.3	32.0	19.8	14.4
20	91.5	59.0	31.1	19.5	16.9	8.8	93.6	40.1	28.6	16.8	86.3	31.5	19.2	13.8
21(概算)	91.6	58.5	31.8	18.4	16.4	8.6	91.7	39.3	28.6	16.5	84.8	30.0	19.3	13.1

○国民1人・1日当たり供給熱量及びPFC熱量比率の推移

年 度	熱量 (kcal)	たんぱく質			脂 質		糖質(炭水化物) 比率(%)
		(g)	うち動物性	比率(%)	(g)	比率(%)	
昭和40	2,458.7	75.0	25.9	12.2	44.3	16.2	71.6
50	2,518.3	80.3	35.0	12.7	63.9	22.8	64.5
60	2,596.5	82.1	41.2	12.7	75.4	26.1	61.2
平成7	2,653.8	87.9	48.3	13.3	82.7	28.0	58.7
12	2,642.9	86.8	47.8	13.1	84.2	28.7	58.2
13	2,631.1	87.8	49.0	13.4	84.4	28.9	57.7
14	2,600.3	86.1	47.7	13.2	83.6	28.9	57.9
15	2,587.7	84.5	46.3	13.1	83.6	29.1	57.8
16	2,564.0	83.9	45.8	13.1	81.6	28.6	58.3
17	2,572.8	84.0	46.2	13.1	82.8	28.9	58.0
18	2,550.5	82.6	45.1	13.0	82.4	29.1	57.9
19	2,550.8	82.3	44.8	12.9	81.7	28.8	58.3
20	2,471.8	80.2	43.9	13.0	79.3	28.9	58.1
21(概算)	2,435.6	79.0	43.0	13.0	76.9	28.4	58.6

(参考4)

○食料自給率の推移

(単位：％)

		昭 和	50	60	平 成	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
		40年度			7年度										(概算)
品 目 別 自 給 率	米	95	110	107	104	95	95	96	95	95	95	94	94	95	95
	うち主食用					100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	小麦	28	4	14	7	11	11	13	14	14	14	13	14	14	11
	大麦・はだか麦	73	10	15	8	8	8	9	9	9	8	8	9	11	8
	いも類	100	99	96	87	83	84	84	83	83	81	80	81	81	78
	かんしょ	100	100	100	100	99	98	96	94	94	93	92	94	96	94
	ばれいしょ	100	99	95	83	78	80	81	80	80	77	76	77	76	73
	豆類	25	9	8	5	7	7	7	6	6	7	7	7	9	8
	大豆	11	4	5	2	5	5	5	4	3	5	5	5	6	6
	野菜	100	99	95	85	81	81	83	82	80	79	79	81	82	83
	果実	90	84	77	49	44	45	44	44	40	41	38	40	41	41
	みかん	109	102	106	102	94	96	98	104	99	103	94	99	99	101
	りんご	102	100	97	62	59	58	63	62	53	52	52	49	54	58
	肉類(鯨肉を除く)	90	77	81	57	52	53	53	54	55	54	56	56	56	57
	牛肉	95	81	72	39	34	36	39	39	44	43	43	43	44	43
	豚肉	100	86	86	62	57	55	53	53	51	50	52	52	52	55
	鶏肉	97	97	92	69	64	64	65	67	69	67	69	69	70	70
	鶏卵	100	97	98	96	95	96	96	96	95	94	95	96	96	96
	牛乳・乳製品	86	81	85	72	68	68	69	69	67	68	67	66	70	71
	魚介類	100	99	93	57	53	48	47	50	49	51	52	53	53	53
	うち食用	110	100	86	59	53	53	53	57	55	57	60	62	62	62
海藻類	88	86	74	68	63	62	66	66	65	65	67	71	71	72	
砂糖類	31	15	33	31	29	32	34	35	34	34	32	33	38	33	
油脂類	31	23	32	15	14	13	13	13	13	13	13	13	13	14	
きのこ類	115	110	102	78	74	75	77	77	78	79	81	83	86	87	
飼料用を含む穀物全体の自給率		62	40	31	30	28	28	28	27	28	28	27	28	28	26
主食用穀物自給率		80	69	69	65	60	60	61	60	60	61	60	60	61	58
供給熱量ベースの総合食料自給率		73	54	53	43	40	40	40	40	40	40	39	40	41	40
生産額ベースの総合食料自給率		86	83	82	74	71	70	69	70	69	69	68	66	65	70
飼料自給率		55	34	27	26	26	25	25	23	25	25	25	25	26	25

(注1) 米については、国内生産と国産米在庫の取崩しで国内需要に対応している実態を踏まえ、平成10年度から国内生産量に国産米在庫取崩し量を加えた数量を用いて、次式により品目別自給率、穀物自給率及び主食用穀物自給率を算出している。

自給率＝国産供給量(国内生産量＋国産米在庫取崩し量)／国内消費仕向量×100(重量ベース)

なお、国産米在庫取崩し量は、12年度が24千トン、13年度が262千トン、14年度が243千トン、15年度が1,147千トン、16年度が374千トン、17年度が3千トン、18年度が178千トン、19年度が13千トン、20年度が▲366千トン、21年度が▲148千トンである。

また、飼料用の政府売却がある場合は、国産供給量及び国内消費仕向量から飼料用政府売却数量を除いて算出している。

(注2) 品目別自給率、穀物自給率及び主食用穀物自給率の算出は次式による。

自給率＝国内生産量／国内消費仕向量×100(重量ベース)

(注3) 供給熱量総合食料自給率の算出は次式による。ただし、畜産物については、飼料自給率を考慮して算出している。

自給率＝国産供給熱量／国内総供給熱量×100(熱量ベース)

(注4) 生産額ベースの総合食料自給率の算出は次式による。ただし、畜産物及び加工食品については、輸入飼料及び輸入食品原料の額を国内生産額から控除して算出している。

自給率＝食料の国内生産額／食料の国内消費仕向量×100(生産額ベース)

(注5) 飼料自給率については、TDN(可消化養分総量)に換算した数量を用いて算出している。

(参考5)

○飼料需給表

(単位：TDN千トン、%)

		供給量					自給率		
		需要量	粗飼料		濃厚飼料		純国内産 飼料自給率 (C+E)/A	純国内産 粗飼料 自給率 C/B	純国内産 濃厚飼料 自給率 E/D
			B	うち 国内供給 C	D	うち純国 内産原料 E			
A	B	C	D	E	(C+E)/A	C/B	E/D		
昭和	40	13,359	4,519	4,519	8,840	2,771	55	100	31
	50	19,867	4,793	4,793	15,074	2,060	34	100	14
	60	27,596	5,708	5,278	21,888	2,310	27	92	11
平成	7	27,098	5,912	4,733	21,186	2,239	26	80	11
	12	25,481	5,756	4,491	19,725	2,179	26	78	11
	13	25,373	5,573	4,350	19,800	1,995	25	78	10
	14	25,713	5,663	4,394	20,050	1,948	25	78	10
	15	25,491	5,387	4,073	20,104	1,897	23	76	9
	16	25,107	5,565	4,194	19,542	2,182	25	75	11
	17	25,164	5,485	4,197	19,678	2,214	25	77	11
	18	25,249	5,500	4,229	19,749	1,967	25	77	10
	19	25,316	5,546	4,305	19,770	2,120	25	78	11
	20	24,930	5,536	4,356	19,393	2,090	26	79	11
	21 (概算)	25,138	5,409	4,205	19,730	2,122	25	78	11

(資料) 生産局畜産部畜産振興課

(注1) TDN (可消化養分総量) とは、エネルギー含量を示す単位であり、飼料の実量とは異なる。

(注2) 濃厚飼料の「うち純国内産原料」とは、国内産に由来する濃厚飼料 (国内産飼料用小麦・大麦等) であり、輸入食料原料から発生した副産物 (輸入大豆から搾油した後発生する大豆油かす等) を除いたものである。

(注3) 昭和59年度までの輸入は、すべて濃厚飼料とみなしている。

—「ソフト＆ハード」(読者の欄)への投稿のお願い—

読者の皆様、当振興会の広報誌「製粉振興」の内容を、より親しみのもてるものにするために、次のような内容の投稿をお待ちしていますので、記事をお寄せ下さい。

また、この広報誌の内容の充実を図っていきたくて考えていますので、ご意見等がございましたらお寄せ下さい。

- ・テーマは、小麦や小麦粉製品についての随想、紹介等とありますが、小麦と関係のない趣味などの話でも結構です
- ・投稿者名は実名でも筆名でも結構です
- ・長さは1,200字程度(1頁)とします
- ・掲載分には薄謝を進呈します



「コナちゃん」

(マスコットの小麦粉の精)

★ 編集後記

- 本年は65回目となる終戦記念日。戦後生まれも65歳。この時期になると、時の移りと自分の無為を反省する。幼い頃から、父に戦時中の出来事を聞かされてきたが、自分の子供には、その話をあまり伝えていない。しかし帰省の際、家族で食事の席に酒が入ると、昔を懐かしむ父から、戦没した二人の兄と戦時の思い出が語られる。末弟である父は、もし兄達が生きていればとの思いであろう。聞かされる方は60歳を幾つか過ぎていたが、事実を風化させないように、次の世代に伝えていかなくてはならないとの思いは強い。記憶に留めるだけでなく、記録として残すことも必要と感じている。
- 10月から即時販売方式が始まるが、新しい方式に対する疑問点、問題点は実施上の重要課題であり検討されてきたが、過去の実態について表舞台で話がされたとの話はあまり耳にしたことはない。麦の制度は一朝一夕に現行方式になったものではない。食糧庁健在の頃の食糧管理法における、昭和年代の麦の制度、麦価について食糧管理史に整然と整理されている。その後食糧庁の廃止、組織の再編などを経て、麦制度、麦流通等について、その取扱いも実態も変わり、現在に至っているが、将来、麦制度全般が見直されて新たな仕組みとなるようなことになれば、事実の流れは何処でどのように整理され伝えられていくのだろうか。仮に、政府が食糧管理史のように記録に留めていくのだろうか。もし、民間において整理する場合であれば、民間が主体となって進める仕組みについては、関係する者の麦に対する視点のベクトルが論点となるかもしれない。

製粉振興 8月号 (No.524)

発行／平成22年8月20日

編集発行人／落合通人

発行所／財団法人 製粉振興会

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町15番6号
製粉会館2階

Tel.(03)3666-2712(代表)

<http://www.seifun.or.jp>

Fax.(03)3667-1883

E-mail:seifunshin@mri.biglobe.ne.jp

禁無断転載